

令和5年度

日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 5 2 号

令和 6 年 8 月 2 8 日

日田市長 椋野 美智子 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行

同 梅原 竜也

令和 5 年度日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度日田市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	22
	3. 決算分析（普通会計）	33
	(1) 収支の均衡	33
	(2) 財政構造の弾力性	35
	(3) 行政水準の確保・向上	60
	4. 国民健康保険特別会計	62
	5. 後期高齢者医療特別会計	70
	6. 介護保険特別会計	73
	7. 診療所事業特別会計	77
	8. 給水施設事業特別会計	79
	9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	82
	10. 資金収支の状況	84
	11. 財産に関する調書	86
第6	むすび	91

令和5年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	94
第2	審査の期間	94
第3	審査の方法	94
第4	審査の結果	94
第5	基金の概要	94
	1. 土地開発基金	94

別 表

第1表	歳入歳出総括表	96
第2表	会計別款別歳入一覧表	98
第3表	会計別款別歳出一覧表	104
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	110
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	118
第6表	市税等収入状況調	124

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 3 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

令和5年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和5年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和5年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和5年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和5年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和5年度日田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

第4 審査の結果

令和5年度各会計歳入歳出決算書並びに附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和5年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

第 5 決算の概要

1. 各会計の総括

(1) 総決算額

令和5年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか5特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

総 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	41,359,180,281	40,760,045,308	△ 599,134,973	△ 1.4
	特別会計	17,645,451,363	17,202,563,527	△ 442,887,836	△ 2.5
	合計	59,004,631,644	57,962,608,835	△ 1,042,022,809	△ 1.8
歳出	一般会計	39,856,253,311	39,823,933,633	△ 32,319,678	△ 0.1
	特別会計	16,812,589,792	16,623,720,406	△ 188,869,386	△ 1.1
	合計	56,668,843,103	56,447,654,039	△ 221,189,064	△ 0.4
差引額	一般会計	1,502,926,970	936,111,675	△ 566,815,295	△ 37.7
	特別会計	832,861,571	578,843,121	△ 254,018,450	△ 30.5
	合計	2,335,788,541	1,514,954,796	△ 820,833,745	△ 35.1

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 1,042,022,809 円(1.8%)、歳出決算額で 221,189,064 円(0.4%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、820,833,745 円(35.1%)の減少となっている。

(2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
形式収支 (1)=歳入-歳出	936,111,675	578,843,121	1,514,954,796
翌年度へ繰り越す べき財源 (2)	187,283,676	0	187,283,676
実質収支 (3)=(1)-(2)	748,827,999	578,843,121	1,327,671,120
前年度実質収支 (4)	1,330,138,216	832,861,571	2,162,999,787
単年度収支 (3)-(4)	△ 581,310,217	△ 254,018,450	△ 835,328,667

(3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金又は繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	40,757,840,308	37,567,873,214	3,189,967,094
特別会計	14,946,503,108	16,621,515,406	△ 1,675,012,298
総計	55,704,343,416	54,189,388,620	1,514,954,796

これを前年度と比較すると、歳入決算額で1,085,214,377円(1.8%)、歳出決算額で264,380,632円(0.5%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては820,833,745円(35.1%)減少している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の5会計である。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 国民健康保険特別会計 | △ 347,318,609円 |
| 2. 後期高齢者医療特別会計 | △ 286,320,937円 |
| 3. 介護保険特別会計 | △ 847,415,845円 |
| 4. 診療所事業特別会計 | △ 79,776,981円 |
| 5. 給水施設事業特別会計 | △ 116,774,712円 |

2. 一般会計

(1) 歳入

予算現額44,311,990,099円、調定額43,311,942,909円、収入済額40,760,045,308円、不納欠損額33,770,019円、収入未済額2,518,494,583円となっており、調定額に対し94.1%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると599,134,973円(1.4%)減少している。

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

予 算 現 額	8,002,751,000 円		
調 定 額	8,309,218,986 円	(予算現額に対する割合	103.8%)
収 入 済 額	8,154,028,865 円	(予算現額に対する割合	101.9%)
		(調定額に対する割合	98.1%)
(還付未済額	356,076 円)		
不納欠損額	33,758,027 円	(調定額に対する割合	0.4%)
収入未済額	121,788,170 円	(調定額に対する割合	1.5%)

決算における3か年の市税収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度 別		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 現 額		7,222,457	7,728,973	8,002,751
調 定 額		7,993,374	8,220,675	8,309,219
収 入 済 額	金 額	7,787,236	8,013,960	8,154,029
	歳入構成比率(%)	17.7	19.4	20.0
	対予算収入率(%)	107.8	103.7	101.9
	対調定収入率(%)	97.4	97.5	98.1
不 納 欠 損 額		18,722	62,871	33,758
収 入 未 済 額		187,958	144,516	121,788
還 付 未 済 額		542	672	356

市税を前年度と比較してみると、調定額は88,544千円(1.1%)増加し、還付未済額を含む収入済額も140,069千円(1.8%)増加している。

なお、税目別の収入状況は、別表第6表のとおりである。

① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が7,836千円(0.3%)、収入済額が9,463千円(0.3%)それぞれ減少している。その内訳としては、個人市民税は調定額で33,262千円(1.4%)、収入済額では31,573千円(1.3%)それぞれ増加しているものの、法人市民税は調定額で41,098千円(7.8%)、収入済額で41,036千円(7.8%)それぞれ減少している。

固定資産税は、調定額が125,619千円(3.3%)、収入済額は132,777千円(3.6%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、調定額が3,707千円(1.4%)、収入済額は3,853千円(1.4%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに118千円僅かに減少している。

入湯税は、調定額、収入済額ともに5,222千円(19.2%)増加している。

都市計画税は、調定額が7,153千円(1.6%)、収入済額は8,042千円(1.9%)それぞれ増加している。

② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 144,069 千円に対し、収入済額は 41,210 千円、収入率 28.6% となっており、前年度と比較して調定額が 43,800 千円 (23.3%) 減少しているものの収入済額は 1,475 千円 (3.7%) 増加している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 16,900 千円 (43.2%)、固定資産税 20,156 千円 (22.7%)、軽自動車税 1,781 千円 (31.7%)、都市計画税 2,373 千円 (22.7%) となっている。

③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,653 件、377 人で 33,758 千円となっており、前年度と比較して件数が 107 件 (6.9%) 増加し、人員が 4 人 (1.0%) 減少し、不納欠損額については 29,113 千円 (46.3%) 減少している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	478	132	5,987,316	418	126	4,923,220	383	100	5,139,853
固定資産税	878	177	10,474,619	1,029	196	51,307,339	1,160	212	24,980,918
軽自動車税	162	73	1,038,095	99	59	667,900	110	65	777,200
都市計画税	—	—	1,222,423	—	—	5,972,714	—	—	2,860,056
合計	1,518	382	18,722,453	1,546	381	62,871,173	1,653	377	33,758,027

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

④ 収入未済額

収入未済額は、121,788 千円で、前年度の 144,516 千円に対して 22,728 千円 (15.7%) 減少している。その内訳として現年課税分は 3,580 千円 (6.8%)、滞納繰越分は 19,148 千円 (20.9%) それぞれ減少している。

なお、市税徴収率は 98.13% で、前年度と比較して 0.65 ポイント上昇しており、その内訳は、現年課税分は 99.35% で、前年度と比較して 0.09 ポイント、滞納繰越分は 28.60% で、前年度と比較して 7.45 ポイントそれぞれ上昇している。

本年度の市税の徴収率は、前年度を上回っている。固定資産税の調定額・収入済額の増は、病院、マンション等の大規模家屋、その他の新築住宅分の増、電力会社の設備更新及び太陽光発電事業者による発電設備の設置などによるものであり、今後も行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取組を要望するところである。

なお、市税の前年度との比較は、次表のとおりである。

市 税 収 入 対

税 目			区 分		令 和 4 年 度			
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額	
市民税	現年課税分	個人	2,451,351	2,435,493	15,427	99.4	2,484,613	
		法人	528,710	528,138	571	99.9	487,612	
		小計	2,980,061	2,963,631	15,998	99.4	2,972,225	
	滞納繰越分		45,068	17,049	23,527	37.8	39,090	
	計		3,025,129	2,980,680	39,525	98.5	3,011,315	
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,763,373	3,727,042	30,983	99.0	3,888,992	
		交付金	51,114	51,114	0	100.0	49,711	
		小計	3,814,487	3,778,156	30,983	99.0	3,938,703	
	滞納繰越分		122,649	18,782	57,908	15.3	88,891	
	計		3,937,136	3,796,938	88,891	96.4	4,027,594	
軽自動車税	現年課税分		269,575	267,312	2,235	99.2	273,282	
	滞納繰越分		5,733	1,696	3,398	29.6	5,620	
	計		275,308	269,008	5,633	97.7	278,902	
市たばこ税			503,428	503,428	0	100.0	503,310	
入湯税	現年課税分		27,159	27,159	0	100.0	32,381	
	滞納繰越分		0	0	0	-	0	
	計		27,159	27,159	0	100.0	32,381	
都市計画税	現年課税分		438,096	433,867	3,607	99.0	445,249	
	滞納繰越分		14,419	2,208	6,860	15.3	10,468	
	計		452,515	436,075	10,467	96.4	455,717	
合計	現年課税分		8,032,806	7,973,553	52,823	99.3	8,165,150	
	滞納繰越分		187,869	39,735	91,693	21.2	144,069	
	計		8,220,675	8,013,288	144,516	97.5	8,309,219	

*端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令 和 5 年 度			対 前 年 度 増 減 額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,467,066	17,051	99.3	33,262	1.4	31,573	1.3	△ 0.1
487,102	510	99.9	△ 41,098	△ 7.8	△ 41,036	△ 7.8	0.0
2,954,168	17,561	99.4	△ 7,836	△ 0.3	△ 9,463	△ 0.3	0.0
16,900	17,546	43.2	△ 5,978	△ 13.3	△ 149	△ 0.9	5.4
2,971,068	35,107	98.7	△ 13,814	△ 0.5	△ 9,612	△ 0.3	0.2
3,859,819	26,553	99.2	125,619	3.3	132,777	3.6	0.2
49,711	0	100.0	△ 1,403	△ 2.7	△ 1,403	△ 2.8	0.0
3,909,530	26,553	99.3	124,216	3.3	131,374	3.5	0.3
20,156	46,374	22.7	△ 33,758	△ 27.5	1,374	7.3	7.4
3,929,686	72,927	97.6	90,458	2.3	132,748	3.5	1.2
271,165	2,089	99.2	3,707	1.4	3,853	1.4	0.0
1,781	3,090	31.7	△ 113	△ 2.0	85	5.0	2.1
272,946	5,179	97.9	3,594	1.3	3,938	1.5	0.2
503,310	0	100.0	△ 118	0.0	△ 118	0.0	0.0
32,381	0	100.0	5,222	19.2	5,222	19.2	0.0
0	0	-	0	-	0	-	-
32,381	0	100.0	5,222	19.2	5,222	19.2	0.0
441,909	3,040	99.2	7,153	1.6	8,042	1.9	0.2
2,373	5,535	22.7	△ 3,951	△ 27.4	165	7.5	7.4
444,282	8,575	97.5	3,202	0.7	8,207	1.9	1.1
8,112,463	49,243	99.4	132,344	1.6	138,910	1.7	0.1
41,210	72,545	28.6	△ 43,800	△ 23.3	1,475	3.7	7.4
8,153,673	121,788	98.1	88,544	1.1	140,385	1.8	0.6

2款 地方譲与税

予 算 現 額	597,488,000 円		
調 定 額	611,359,000 円	(予算現額に対する割合	102.3%)
収 入 済 額	611,359,000 円	(予算現額に対する割合	102.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 3,539 千円 (0.6%) 増加している。この内訳は、地方揮発油譲与税が 373 千円 (0.4%)、自動車重量譲与税が 3,166 千円 (1.1%) それぞれ増加したことによるものである。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,000,000 円		
調 定 額	1,989,000 円	(予算現額に対する割合	198.9%)
収 入 済 額	1,989,000 円	(予算現額に対する割合	198.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 373 千円 (15.8%) 減少している。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	16,000,000 円		
調 定 額	26,845,000 円	(予算現額に対する割合	167.8%)
収 入 済 額	26,845,000 円	(予算現額に対する割合	167.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 5,091 千円 (23.4%) 増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円		
調 定 額	28,955,000 円	(予算現額に対する割合	160.9%)
収 入 済 額	28,955,000 円	(予算現額に対する割合	160.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 10,857 千円 (60.0%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	110,000,000 円		
調 定 額	130,958,000 円	(予算現額に対する割合	119.1%)
収 入 済 額	130,958,000 円	(予算現額に対する割合	119.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 11,403 千円 (9.5%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,647,000,000 円		
調 定 額	1,579,946,000 円	(予算現額に対する割合	95.9%)
収 入 済 額	1,579,946,000 円	(予算現額に対する割合	95.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 15,411 千円 (1.0%) 減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	20,000,000 円		
調 定 額	21,935,674 円	(予算現額に対する割合	109.7%)
収 入 済 額	21,935,674 円	(予算現額に対する割合	109.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 169 千円 (0.8%) 増加している。

9 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	24,000,000 円		
調 定 額	41,371,000 円	(予算現額に対する割合	172.4%)
収 入 済 額	41,371,000 円	(予算現額に対する割合	172.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 18,886 千円 (84.0%) 増加している。

10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	64,736,000 円		
調 定 額	68,566,000 円	(予算現額に対する割合	105.9%)
収 入 済 額	68,566,000 円	(予算現額に対する割合	105.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0 円

収入済額は、前年度と比較して 13,998 千円 (25.7%) 増加している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 13,793 千円 (388.2%)、住宅借入金等特別税額控除の補填などの特例交付金が 205 千円 (0.4%) それぞれ増加したことによるものである。

11 款 地方交付税

予 算 現 額	11,903,848,000 円		
調 定 額	12,421,772,000 円	(予算現額に対する割合	104.4%)
収 入 済 額	12,421,772,000 円	(予算現額に対する割合	104.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0 円

収入済額は、前年度と比較して 26,323 千円 (0.2%) 減少している。この内訳は、特別地方交付税が 183,885 千円 (12.0%) 増加したものの、普通地方交付税が 210,208 千円 (1.9%) 減少したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税 3 か年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	R3	18,832,639	7,461,799	11,370,840	11,370,840	1,532,705	12,903,545
	R4	18,677,713	7,763,657	10,914,056	10,914,056	1,534,039	12,448,095
	R5	18,787,622	8,078,921	10,708,701	10,703,848	1,717,924	12,421,772
指数	R3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R4	99.2	104.0	96.0	96.0	100.1	96.5
	R5	99.8	108.3	94.2	94.1	112.1	96.3
対前年 度増減	金額	109,909	315,264	△ 205,355	△ 210,208	183,885	△ 26,323
	率	0.6	4.1	△ 1.9	△ 1.9	12.0	△ 0.2

* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円		
調 定 額	7,135,000 円	(予算現額に対する割合	79.3%)
収 入 済 額	7,135,000 円	(予算現額に対する割合	79.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 1,002 千円 (12.3%) 減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	72,221,250 円		
調 定 額	71,869,498 円	(予算現額に対する割合	99.5%)
収 入 済 額	60,933,378 円	(予算現額に対する割合	84.4%)
		(調定額に対する割合	84.8%)
収入未済額	10,936,120 円	(調定額に対する割合	15.2%)

収入済額は、前年度と比較して 13,596 千円 (28.7%) 増加している。この内訳をみると、負担金が 7,572 千円 (26.0%) 減少しているものの、分担金が 21,168 千円 (116.4%) 増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		12,921	31,587	18,666	144.5
	土木費分担金		2,801	4,171	1,370	48.9
	災害復旧費分担金		2,467	3,599	1,132	45.9
	計		18,189	39,357	21,168	116.4
負 担 金	総務費負担金		10	0	△ 10	皆減
	民生費負担金		22,456	14,806	△ 7,650	△ 34.1
	衛生費負担金		3,509	3,525	16	0.5
	商工費負担金		932	1,064	132	14.2
	教育費負担金		2,241	2,181	△ 60	△ 2.7
	計		29,148	21,576	△ 7,572	△ 26.0
合 計			47,337	60,933	13,596	28.7

分担金の増減の要因については、農林水産業費分担金が県営経営体育成基盤整備事業費分担金の増などにより 18,666 千円、土木費分担金が市営急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金の増により 1,370 千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の増により 1,132 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、負担金の増減の要因については、民生費負担金が保育園保護者負担金の減や老人保護措置費負担金の減などにより 7,650 千円減少したことが主なものである。

収入未済額 10,936 千円の内訳は、農林水産業費分担金 800 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 7,552 千円、総務費負担金 120 千円及び児童福祉費負担金 2,464 千円である。なお、農林水産業費分担金及び農林水産施設災害復旧費分担金は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源である。

保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行や、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い減少しているが、収入未済額については、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。

1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	606,644,000 円	
調 定 額	640,792,407 円	(予算現額に対する割合 105.6%)
収 入 済 額	587,787,740 円	(予算現額に対する割合 96.9%) (調定額に対する割合 91.7%)
収入未済額	52,993,600 円	(調定額に対する割合 8.3%)

収入済額は、前年度と比較して 20,900 千円 (3.4%)減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		32,292	32,057	△ 235	△ 0.7
	民生使用料		15,448	6,023	△ 9,425	△ 61.0
	衛生使用料		21,140	20,253	△ 887	△ 4.2
	農林水産使用料		4,461	3,799	△ 662	△ 14.8
	商工使用料		2,436	2,058	△ 378	△ 15.5
	土木使用料		275,425	274,115	△ 1,310	△ 0.5
	教育使用料		5,111	5,966	855	16.7
	計		356,313	344,271	△ 12,042	△ 3.4
手 数 料	総務手数料		34,448	35,108	660	1.9
	衛生手数料		208,292	199,512	△ 8,780	△ 4.2
	農林水産手数料		60	60	0	0.0
	土木手数料		9,551	8,813	△ 738	△ 7.7
	教育手数料		21	21	0	0.0
	民生手数料		3	3	0	0.0
	計		252,375	243,517	△ 8,858	△ 3.5
合 計			608,688	587,788	△ 20,900	△ 3.4

使用料は、12,042千円(3.4%)の減となっている。これは、中央公民館使用料などの増により教育使用料が855千円増加したものの、認定こども園使用料などの減により民生使用料が9,425千円、公営住宅使用料などの減により土木使用料が1,310千円、葬斎場使用料などの減により衛生使用料が887千円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、8,858千円(3.5%)の減となっている。これは、その他産廃処理手数料、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料などの減により衛生手数料が8,780千円、建築確認申請等手数料などの減により土木手数料が738千円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額52,994千円の内訳は、総務使用料1,250千円、児童福祉使用料195千円、保健衛生使用料137千円、商工使用料4千円、道路橋梁使用料2千円、住宅使用料51,113千円及び清掃手数料293千円である。

住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ5,637千円増加し、収納率は1.59ポイント低下している。使用料及び手数料は、受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。

15 款 国庫支出金

予 算 現 額	7,869,910,000 円		
調 定 額	7,498,715,650 円	(予算現額に対する割合	95.3%)
収 入 済 額	6,883,371,694 円	(予算現額に対する割合	87.5%)
		(調定額に対する割合	91.8%)
収入未済額	615,343,956 円	(調定額に対する割合	8.2%)

収入済額は、前年度と比較して 358,245 千円 (4.9%) 減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		4,647,779	4,525,336	△ 122,443	△ 2.6
国 庫 補 助 金		2,537,576	2,297,679	△ 239,897	△ 9.5
国 庫 委 託 金		56,262	60,357	4,095	7.3
計		7,241,617	6,883,372	△ 358,245	△ 4.9

国庫負担金は、122,443 千円 (2.6%) の減となっている。これは、施設型給付費負担金など児童福祉費負担金の増などにより民生費国庫負担金が 81,226 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減により衛生費国庫負担金が 122,669 千円、公共土木施設災害復旧事業費負担金の減により災害復旧費国庫負担金が 81,000 千円それぞれ減少したことが要因である。

国庫補助金については、239,897 千円 (9.5%) の減となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより民生費国庫補助金が 245,025 千円増加したものの、社会資本整備総合交付金の減などにより土木費国庫補助金が 162,546 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより商工費国庫補助金が 186,617 千円、総務費国庫補助金が 91,445 千円それぞれ減少したことが主な要因である。

国庫委託金は、4,095 千円 (7.3%) の増となっている。これは、国管理河川草刈業務委託金及び竜門ダム恒久対策委託金の増などにより総務費国庫委託金が 2,353 千円増加したことが主な要因である。

収入未済額 615,344 千円については、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業などの財源で、保健衛生費負担金 7,946 千円、公共土木施設災害復旧費負担金 342,928 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 16,027 千円、社会福祉費補助金 77,941 千円、児童福祉費補助金 500 千円、保健衛生費補助金 855 千円、清掃費補助金 15,965 千円、道路橋梁費補助金 96,910 千円、都市計画費補助金 56,272 千円である。

16款 県支出金

予算現額	5,137,636,095円		
調定額	4,932,418,831円	(予算現額に対する割合	96.0%)
収入済額	3,900,178,851円	(予算現額に対する割合	75.9%)
		(調定額に対する割合	79.1%)
収入未済額	1,032,239,980円	(調定額に対する割合	20.9%)

収入済額は、前年度と比較して141,950千円(3.8%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金		1,649,139	1,724,702	75,563	4.6
県補助金		1,946,033	2,013,563	67,530	3.5
県委託金		163,056	161,913	△1,143	△0.7
計		3,758,228	3,900,178	141,950	3.8

県負担金は、75,563千円(4.6%)の増となっている。これは、施設型給付費県負担金の増や、災害救助費負担金の増などにより民生費県負担金が75,127千円増加したことなどが要因である。

県補助金は、67,530千円(3.5%)の増となっている。これは、森林整備・林業等振興整備交付金などの減により農林水産費県補助金が275,220千円減少したものの、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金などの増により商工費県補助金が105,189千円、介護サービス基盤整備事業費補助金などの増により民生費県補助金が96,640千円、耕地災害復旧事業費補助金の増などにより災害復旧費県補助金が87,763千円増加したことが主な要因である。

県委託金は、1,143千円(0.7%)の減となっている。これは、県営事業換地処分等事務委託金の増により農林水産業費県委託金が243千円増加したものの、選挙費委託金の減などにより総務費県委託金が1,301千円、OITA仕事発見・夢発見事業委託金の皆減により教育費県委託金が144千円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額1,032,240千円は、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、農業費補助金27,413千円、土木費補助金26,164千円、農林水産施設災害復旧費補助金978,663千円である。

17款 財産収入

予算現額	100,394,000円	
調定額	131,200,712円	(予算現額に対する割合 130.7%)
収入済額	131,200,712円	(予算現額に対する割合 130.7%) (調定額に対する割合 100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して87,125千円(39.9%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
財産運用収入		79,671	81,257	1,586	2.0
財産売払収入		138,655	49,944	△88,711	△64.0
計		218,326	131,201	△87,125	△39.9

財産運用収入1,586千円(2.0%)の増は、利子及び配当金が1,509千円、財産貸付収入が77千円それぞれ増加したことによるものである。

財産売払収入88,711千円(64.0%)の減は、不動産売払収入が88,711千円減少したことによるものである。

18款 寄附金

予算現額	503,901,000円	
調定額	489,603,852円	(予算現額に対する割合 97.2%)
収入済額	489,603,852円	(予算現額に対する割合 97.2%) (調定額に対する割合 100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して51,191千円(11.7%)増加している。これは、保健衛生費寄附金1,100千円が皆減したものの、水郷ひた応援基金寄附金の増により総務費寄附金が39,964千円、一般寄附金が13,624千円それぞれ増加したことなどによるものである。

19款 繰入金

予算現額	1,896,253,000円		
調定額	842,939,875円	(予算現額に対する割合	44.5%)
収入済額	776,546,675円	(予算現額に対する割合	41.0%)
		(調定額に対する割合	92.1%)
収入未済額	66,393,200円	(調定額に対する割合	7.9%)

収入済額は、前年度と比較して253,600千円(48.5%)増加している。これは、水郷ひた応援基金繰入金が57,315千円減少したものの、主に地域振興基金繰入金が104,376千円、森林環境譲与税基金繰入金が85,720千円、市民文化会館管理運営基金繰入金が60,000千円それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額66,393千円は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、災害対策基金繰入金が66,393千円である。

20款 繰越金

予算現額	802,926,754円		
調定額	802,926,970円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	802,926,970円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して305,420千円(27.6%)減少している。

21款 諸収入

予算現額	1,017,162,000円		
調定額	1,165,005,454円	(予算現額に対する割合	114.5%)
収入済額	1,086,415,897円	(予算現額に対する割合	106.8%)
		(調定額に対する割合	93.3%)
収入未済額	78,599,557円	(調定額に対する割合	6.7%)

収入済額は、前年度と比較して204,722千円(15.9%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		6,604	4,208	△ 2,396	△ 36.3
市 預 金 利 子		4	4	0	0.0
貸付金元利収入		244,430	207,061	△ 37,369	△ 15.3
受託事業収入		25,378	19,442	△ 5,936	△ 23.4
雑 入		1,014,722	855,701	△ 159,021	△ 15.7
計		1,291,138	1,086,416	△ 204,722	△ 15.9

諸収入の主な増減内容は、次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料 2,396 千円 (36.3%) の減は、市税滞納延滞金が減少したことによるものである。

貸付金元利収入 37,369 千円 (15.3%) の減は、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が 33,560 千円減少したこと、地方卸売市場体制強化資本元金収入 3,000 千円が皆減したことなどによるものである。

雑入 159,021 千円 (15.7%) の減は、任意保険災害共済金の減などにより、雑入が 240,135 千円、過年度収入が 188,240 千円それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 78,600 千円は、奨学資金貸付金元金収入 17,236 千円、災害援護資金貸付金元利収入 5,489 千円、生活保護費返還金などの雑入 41,814 千円、学校給食費収入 4,060 千円、違約金 10,001 千円である。

収入未済額のうち、雑入である児童扶養手当返還金、生活保護費返還金及び学校給食費収入については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態の的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。

2.2 款 市 債

予 算 現 額	3,891,119,000 円		
調 定 額	3,486,419,000 円	(予算現額に対する割合	89.6%)
収 入 済 額	2,946,219,000 円	(予算現額に対する割合	75.7%)
		(調定額に対する割合	84.5%)
収入未済額	540,200,000 円	(調定額に対する割合	15.5%)

収入済額は、前年度と比較して 243,964 千円 (7.7%) 減少している。

これを目別にみると次表のとおりである。

市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		151,200	81,900	△ 69,300	△ 45.8
総務債		151,200	81,900	△ 69,300	△ 45.8
民生債		318,100	403,700	85,600	26.9
災害援護債		0	2,500	2,500	皆増
児童福祉債		107,600	120,000	12,400	11.5
老人福祉債		210,500	281,200	70,700	33.6
衛生債		159,400	246,300	86,900	54.5
保健衛生債		23,000	9,700	△ 13,300	△ 57.8
清掃債		136,400	236,600	100,200	73.5
農林水産業債		65,900	74,800	8,900	13.5
農業債		60,800	69,800	9,000	14.8
林業債		5,100	5,000	△ 100	△ 2.0
商工債		0	21,900	21,900	皆増
商工債		0	21,900	21,900	皆増
土木債		1,059,900	590,900	△ 469,000	△ 44.2
道路橋梁債		656,400	359,100	△ 297,300	△ 45.3
河川債		16,300	17,200	900	5.5
都市計画債		267,400	210,400	△ 57,000	△ 21.3
住宅債		119,800	4,200	△ 115,600	△ 96.5
消防債		80,900	53,400	△ 27,500	△ 34.0
消防債		80,900	53,400	△ 27,500	△ 34.0
教育債		855,700	511,200	△ 344,500	△ 40.3
教育総務債		114,300	104,000	△ 10,300	△ 9.0
小学校債		50,900	54,000	3,100	6.1
中学校債		122,500	133,300	10,800	8.8
社会教育債		490,800	127,900	△ 362,900	△ 73.9
保健体育債		77,200	92,000	14,800	19.2
災害復旧債		235,200	845,900	610,700	259.7
農地及び農業用施設 被災復旧債		11,200	82,400	71,200	635.7
公共土木施設 被災復旧債		148,800	648,000	499,200	335.5
林地及び林業用施設 の他公共復旧債		75,200	49,800	△ 25,400	△ 33.8
公立文教復旧債		0	57,800	57,800	皆増
公立文教復旧債		0	7,900	7,900	皆増
臨時財政対策債		263,883	116,219	△ 147,664	△ 56.0
臨時財政対策債		263,883	116,219	△ 147,664	△ 56.0
計		3,190,183	2,946,219	△ 243,964	△ 7.6

市債の主な増減内容は、次のとおりである。

総務債 69,300 千円 (45.8%) の減は、旧振興局解体事業及び普通財産施設解体事業の減などにより公共施設等適正管理推進事業債が 86,200 千円減少したことによるものである。

民生債 85,600 千円 (26.9%) の増は、公立教育・保育施設整備事業及び中津江地区福祉保健施設移転整備事業の増などにより過疎対策事業債が 87,700 千円増加したことによるものである。

衛生債 86,900 千円 (54.5%) の増は、焼却施設等更新事業に充てた一般廃棄物処理事業債が 19,400 千円減少したものの、焼却施設等更新事業などに充てた過疎対策事業債が 111,100 千円増加したことによるものである。

農林水産業債 8,900 千円 (13.5%) の増は、農業債において、県営防災ダム整備事業の減などにより、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が 5,100 千円減少したものの、県営経営体育成基盤整備事業及び県営中山間地域総合整備事業の増などにより、過疎対策事業債が 17,400 千円増加したことによるものである。

商工債 21,900 千円の皆増は、三隈川沿い街路灯改修事業による過疎対策事業債が 21,900 千円皆増したことによるものである。

土木債 46,900 千円 (44.2%) の減は、道路橋梁債において各市道・橋梁改良事業や道路ストック補修事業の減などにより過疎対策事業債が 173,900 千円、災害防除事業の減などにより自然災害防止事業債が 113,700 千円、市道柚の木原剣の木線改良事業の皆減により辺地対策事業債が 17,000 千円、住宅債において城内住宅建替事業の減などにより公営住宅建設事業債が 115,600 千円、都市計画債において、三郎丸西有田線改築事業や公園施設長寿命化対策事業の減などにより、過疎対策事業債が 81,200 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

消防債 27,500 千円 (34.0%) の減は、消防ポンプ自動車等購入事業などの皆減により過疎対策事業債が 20,100 千円、防災サーバ整備事業の皆減などにより緊急防災・減災事業債が 7,400 千円それぞれ減少したことによるものである。

教育債 344,500 千円 (40.3%) の減は、保健体育債において体育施設改修事業の増により合併特例事業債が 87,400 千円増加したものの、社会教育債において、地区公民館整備事業及び市民文化会館設備等計画補修事業の減などにより過疎対策事業債が 451,100 千円、教育総務債において、スクールバス管理運営事業の皆減により合併特例事業債が 7,600 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

災害復旧債 610,700 千円 (259.7%) の増は、公共土木施設災害復旧債が 499,200 千円、農地及び農業用施設災害復旧債が 71,200 千円、その他公共施設災害復旧債が 57,800 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

また、収入未済額 540,200 千円は、繰越明許費又は事故繰越となった事業の財源で、公立教育・保育施設整備事業の児童福祉債 60,300 千円、焼却施設等更新事業の清掃債 10,600 千円、農地耕作条件改善事業など 2 事業の農業債 4,100 千円、三隈川沿い街路灯改修事業の商工債 37,100 千円、地域生活道路整備事業など 8 事業の道路橋梁債 187,800 千円、雨水幹線水門整備事業の河川債 12,200 千円、友田徳瀬線改築事業など 3 事業の都市

計画債 49,900 千円、消防ポンプ自動車購入事業の消防債 40,700 千円、学校給食センター大規模設備更新事業の保健体育債 59,800 千円、公園施設災害復旧事業など 4 事業の災害復旧債 77,700 千円である。

(2) 歳 出

予算現額 44,311,990,099 円に対し、支出済額は 39,823,933,633 円となっており、翌年度繰越額は、繰越明許費が 2,162,414,156 円、事故繰越が 217,097,300 円で、不用額は 2,108,545,010 円であり執行率 89.9%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 32,319,678 円 (0.1%) の減少である。

なお、不用額については、前年度と比較して 416,501 千円 (16.5%) 減少している。

歳出の款別構成比率及び前年度との対比は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	令和 4 年度		令和 5 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	239,702	0.6	235,539	0.6	△ 4,163	△ 1.7
2. 総 務 費	4,786,624	12.0	4,484,327	11.3	△ 302,297	△ 6.3
3. 民 生 費	13,291,183	33.3	14,048,447	35.3	757,264	5.7
4. 衛 生 費	3,648,286	9.1	3,443,846	8.6	△ 204,440	△ 5.6
5. 労 働 費	67,859	0.2	67,927	0.2	68	0.1
6. 農林水産業費	2,215,880	5.6	2,012,044	5.0	△ 203,836	△ 9.2
7. 商 工 費	1,436,406	3.6	1,443,090	3.6	6,684	0.5
8. 土 木 費	3,469,758	8.7	2,710,503	6.8	△ 759,255	△ 21.9
9. 消 防 費	950,467	2.4	998,459	2.5	47,992	5.0
10. 教 育 費	4,141,746	10.4	3,829,077	9.6	△ 312,669	△ 7.5
11. 災 害 復 旧 費	1,277,868	3.2	2,299,480	5.8	1,021,612	79.9
12. 公 債 費	4,330,248	10.9	4,248,519	10.7	△ 81,729	△ 1.9
13. 諸 支 出 金	226	0.0	2,675	0.0	2,449	—
計	39,856,253	100.0	39,823,933	100.0	△ 32,320	△ 0.1

1 款 議 会 費

予 算 現 額 244,664,000 円

支 出 済 額 235,539,006 円 (予算現額に対する割合 96.3%)

不 用 額 9,124,994 円

支出済額は、前年度と比較して 4,163 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、議員人件費及び職員人件費の減によるものである。

なお、不用額は、議会運営費における旅費や、政務活動費交付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して2,758千円(23.2%)減少している。

2款 総務費

予算現額	4,737,279,410円	
支出済額	4,484,327,372円	(予算現額に対する割合 94.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	16,027,000円	
不用額	236,925,038円	

支出済額は、前年度と比較して302,297千円(6.3%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千・%)

項 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	4,128,153	86.3	3,819,476	85.2	△308,677	△7.5
2. 徴税費	292,331	6.1	306,833	6.8	14,502	5.0
3. 戸籍住民基本台帳費	225,445	4.7	180,917	4.0	△44,528	△19.8
4. 選挙費	92,746	1.9	127,665	2.9	34,919	37.7
5. 統計調査費	11,547	0.2	12,190	0.3	643	5.6
6. 監査委員費	36,402	0.8	37,246	0.8	844	2.3
計	4,786,624	100.0	4,484,327	100.0	△302,297	△6.3

総務費の主な増減内容は、次のとおりである。

総務管理費の減は、災害対策基金積立金の減により災害対策基金管理費が299,372千円、旧鯛生小学校の普通財産施設解体事業の減などにより財産管理費が93,709千円、伝送路設備管理事業の減により情報管理費が48,016千円それぞれ減少したことなどによるものである。

徴税費の増は、地籍調査訂正事業、預貯金等調査システム運用事業、登記課税連携システム導入事業の増などにより14,502千円増加したものである。

戸籍住民基本台帳費の減は、個人番号カード交付事業や窓口業務等改善事業の減などにより44,527千円減少したものである。

選挙費の増は、市長選挙費、市議会議員選挙費の増により34,919千円増加したものである。

統計調査費の増は、就業構造基本調査費が皆減したものの、住宅土地統計調査費の増により642千円増加したものである。

なお、不用額は、一般管理費における職員人件費、企画費におけるふるさと納税促進事業、水郷ひた応援基金管理費における水郷ひた応援基金積立金の見込減が主なものであり、前年度と比較して39,035千円(14.1%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 16,027 千円は、戸籍住民基本台帳費における戸籍総合システム更新事業及び社会保障・税番号制度システム改修事業に要する経費である。

3 款 民 生 費

予 算 現 額	14,752,536,795 円	
支 出 済 額	14,048,447,354 円	(予算現額に対する割合 95.2%)
繰越明許費による翌年度繰越額	142,246,674 円	
不 用 額	561,842,767 円	

支出済額は、前年度と比較して 757,264 千円 (5.7%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 社会福祉費	3,749,346	28.2	4,122,214	29.4	372,868	9.9
2. 老人福祉費	2,836,550	21.3	3,032,393	21.6	195,843	6.9
3. 児童福祉費	5,310,224	40.0	5,456,528	38.8	146,304	2.8
4. 生活保護費	1,391,726	10.5	1,379,552	9.8	△ 12,174	△ 0.9
5. 災害救助費	3,337	0.0	57,760	0.4	54,423	—
計	13,291,183	100.0	14,048,447	100.0	757,264	5.7

民生費の主な増減内容は、次のとおりである。

社会福祉費の増は、保健福祉センター費で光熱水費や修繕料などの需用費の減により 2,482 千円減少したものの、社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などにより 352,047 千円、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業の増などにより 22,126 千円それぞれ増加したことによるものである。

老人福祉費の増は、高齢者生活福祉センター費で中津江地区福祉保健施設移転整備事業の増などにより 100,033 千円、老人福祉総務費で介護サービス基盤整備事業の増などにより 87,700 千円、後期高齢者医療費で保険基盤安定繰出金の増などにより 20,379 千円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費の増は、公立保育園費で公立教育・保育施設民間委託事業などの減により 134,936 千円減少したものの、児童措置費で子ども・子育て支援給付事業などの増により 253,139 千円、児童福祉総務費で障害児通所給付事業などの増により 42,898 千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費の減は、介護扶助費、生活扶助費、住宅扶助費など各扶助費の減により、扶助費が 12,486 千円減少したことなどによるものである。

災害救助費の増は、令和 5 年梅雨前線大雨災害に伴う住宅などの土砂撤去手数料、住宅応急修理委託料などの増により 54,423 千円増加したものである。

なお、不用額は、児童措置費における子ども・子育て支援給付事業及び生活保護費における生活保護法施行事業の扶助費、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金、児童福祉総務費における放課後児童健全育成事業に対する委託料、社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、令和5年梅雨前線大雨災害に伴う災害救助費の見込減が主なものであり、前年度と比較して57,700千円(9.3%)減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額142,247千円は、社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業、児童福祉費における児童等被害防止対策推進事業及び公立教育・保育施設整備事業など2事業に要する経費である。

4款 衛生費

予算現額	3,754,404,000円	
支出済額	3,443,846,085円	(予算現額に対する割合 91.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	56,799,908円	
不用額	253,758,007円	

支出済額は、前年度と比較して204,440千円(5.6%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,640,958	45.0	1,449,319	42.1	△191,639	△11.7
2. 清掃費	2,007,328	55.0	1,994,527	57.9	△12,801	△0.6
計	3,648,286	100.0	3,443,846	100.0	△204,440	△5.6

衛生費の主な増減内容は、次のとおりである。

保健衛生費の減は、健康増進費で健康診査事業の増により42,004千円増加したものの、予防接種費で新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより183,115千円、環境衛生費で水道事業会計への繰出金及び水道未普及地域整備補助事業の減により53,228千円減少したことなどによるものである。

清掃費の減は、清掃総務費で焼却施設等更新事業に伴う文化財測量等委託料の増などにより118,541千円、廃棄物処理費で令和5年梅雨前線大雨災害に伴う被災家屋等解体撤去支援事業などの増により55,057千円それぞれ増加したものの、清掃センター管理費で焼却設備整備補修事業に伴う焼却設備点検整備業務の皆減及び施設動力費などの需用費の減により193,351千円減少したことによるものである。

なお、不用額は、環境衛生費における水道事業会計への繰出金、予防接種費における予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業、保健衛生総務費における診療事業特別会計への繰出金、清掃総務費における焼却施設等更新事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して176,255千円(41.0%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 56,800 千円は、保健衛生費における予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業など 2 事業、清掃費における焼却施設等更新事業及び令和 5 年梅雨前線大雨災害に伴う廃棄物処理費など 2 事業に要する経費である。

5 款 労働費

予算現額	69,000,000 円	
支出済額	67,927,387 円	(予算現額に対する割合 98.5%)
不用額	1,072,613 円	

支出済額は、前年度と比較して 68 千円 (0.1%) 増加している。

これは、労働諸費で、ひたを担う人材育成事業が増加したことなどによるものである。

なお、不用額は、ワークライフバランス推進事業及び、ひたを担う人材育成事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して 1,558 千円 (59.2%) 減少している。

6 款 農林水産業費

予算現額	2,200,087,000 円	
支出済額	2,012,043,783 円	(予算現額に対する割合 91.5%)
繰越明許費による翌年度繰越額	46,366,000 円	
不用額	141,677,217 円	

支出済額は、前年度と比較して 203,836 千円 (9.2%) 減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 業 費	1,029,731	46.5	1,116,598	55.5	86,867	8.4
2. 林 業 費	1,181,356	53.3	890,723	44.3	△ 290,633	△ 24.6
3. 水 産 業 費	4,793	0.2	4,723	0.2	△ 70	△ 1.5
計	2,215,880	100.0	2,012,044	100.0	△ 203,836	△ 9.2

農林水産業費の主な増減内容は、次のとおりである。

農業費の増は、農地費で、農地耕作条件改善事業の減などにより 26,113 千円減少したものの、農業振興費でおおいた園芸産地づくり支援事業及び担い手農地集積事業の増などにより 70,686 千円、ほ場整備費で県営経営体育成基盤整備事業の増などにより 39,633 千円それぞれ増加したことによるものである。

林業費の減は、林業振興費で合板・製材生産性強化対策事業の皆減などにより 298,844 千円減少したことによるものである。

水産業費の減は、水産業振興費で内水面利活用推進事業及び内水面資源維持事業の減により 70 千円減少したものである。

なお、不用額は、林業振興費における木づかい促進事業及び森林経営管理推進事業、農業振興費におけるおおいた園芸産地づくり支援事業、畜産業費における畜産飼料高騰特別支援事業の各種事業補助金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 48,409 千円 (51.9%) 増加している。これは、農業振興費におけるおおいた園芸産地づくり支援事業及び畜産業費における畜産飼料高騰特別支援事業、林業振興費における木づかい促進事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 46,366 千円は、農業費における農業委員会サポートシステム更新事業及び農業用施設等復旧支援事業、農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業など 4 事業に要する経費である。

7 款 商 工 費

予 算 現 額	1,553,929,000 円	
支 出 済 額	1,443,089,644 円	(予算現額に対する割合 92.9%)
繰越明許費による翌年度繰越額	40,647,000 円	
不 用 額	70,192,356 円	

支出済額は、前年度と比較して 6,684 千円 (0.5%) 増加している。

これは、商工業振興費で中小企業者等物価高騰緊急支援事業の皆減などにより 53,614 千円、金融対策費で中小企業融資貸付預託金の減などにより 28,174 千円減少したものの、観光費で奥日田観光案内施設整備事業や福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業の増などにより 80,351 千円、新産業対策費で企業誘致事業の増などにより 5,452 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、不用額は、中小企業融資貸付預託金などの金融対策費、新産業対策費における企業誘致事業、商工業振興費における地域消費喚起プレミアム商品券支援事業、観光費における三隈川沿い街路灯改修事業の見込み減が主なものであり、前年度と比較して 311,175 千円 (81.6%) 減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 40,647 千円は、商工費における災害時小規模事業者持続化支援事業、三隈川沿い街路灯改修事業など 2 事業に要する経費である。

8 款 土 木 費

予 算 現 額	3,298,380,803 円	
支 出 済 額	2,710,503,145 円	(予算現額に対する割合 82.2%)
繰越明許費による翌年度繰越額	458,317,984 円	
不 用 額	129,559,674 円	

支出済額は、前年度と比較して 759,255 千円 (21.9%) 減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土木管理費	262,782	7.6	259,990	9.6	△ 2,792	△ 1.1
2. 道路橋梁費	1,381,205	39.8	1,051,412	38.8	△ 329,793	△ 23.9
3. 河 川 費	80,257	2.3	54,529	2.0	△ 25,728	△ 32.1
4. 都市計画費	1,449,187	41.8	1,207,535	44.5	△ 241,652	△ 16.7
5. 住 宅 費	296,327	8.5	137,037	5.1	△ 159,290	△ 53.8
計	3,469,758	100.0	2,710,503	100.0	△ 759,255	△ 21.9

土木費の主な増減内容は、次のとおりである。

土木管理費の減は、土木総務費の職員人件費の減が主なものである。

道路橋梁費の減は、道路新設改良費で災害防除事業及び大肥川改良復旧関連事業の減などにより 220,052 千円、道路維持費で道路ストック補修事業の減などにより 64,969 千円、橋梁新設改良費で県施行土木工事費負担金の減により 50,945 千円それぞれ減少したことによるものである。

河川費の減は、河川維持費で市管理河川改修工事の減により 21,783 千円、河川総務費で雨水排水ポンプ配備事業の減などにより 3,945 千円それぞれ減少したことによるものである。

都市計画費の減は、都市計画総務費で下水道事業会計繰出金の減などにより 117,230 千円、街路事業費で三郎丸西有田線改築事業の減などにより 102,708 千円、公園管理費で公園施設長寿命化対策事業の減により 22,604 千円それぞれ減少したことによるものである。

住宅費の減は、住宅建設費で城内住宅建替事業の減により 159,290 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金、道路新設改良費における災害防除事業、道路橋梁総務費における市営急傾斜地崩壊対策事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 37,290 千円(22.3%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 458,318 千円は、道路橋梁費における道路ストック補修事業や地域生活道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、災害防除事業、市道本城線改良事業など 8 事業、河川費における雨水幹線水門整備事業、都市計画費における友田徳瀬線改築事業や三郎丸西有田線改築事業、公園施設長寿命化対策事業など 3 事業に要する経費である。

9款 消防費

予算現額	1,075,947,000円	
支出済額	998,459,092円	(予算現額に対する割合 92.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	43,008,320円	
不用額	34,479,588円	

支出済額は、前年度と比較して47,992千円(5.0%)増加している。

これは、常備消防費で消防はしご車公債費負担金などの増により44,383千円、防災費で住家被害認定調査システム構築事業などの増により17,973千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、非常備消防費における消防団員に対する出動交付金やコミュニティ消防センター建設事業の見込減などが主なものであり、前年度と比較して15,829千円(31.5%)減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額43,008千円は、消防費における消防ポンプ自動車購入事業に要する経費である。

10款 教育費

予算現額	4,065,155,700円	
支出済額	3,829,076,802円	(予算現額に対する割合 94.2%)
繰越明許費による翌年度繰越額	63,366,500円	
不用額	172,712,398円	

支出済額は、前年度と比較して312,669千円(7.5%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	769,538	18.6	818,404	21.4	48,866	6.4
2. 小学校費	471,196	11.4	436,367	11.4	△34,829	△7.4
3. 中学校費	458,260	11.1	454,898	11.9	△3,362	△0.7
4. 社会教育費	1,617,267	39.0	1,229,293	32.1	△387,974	△24.0
5. 保健体育費	825,485	19.9	890,115	23.2	64,630	7.8
計	4,141,746	100.0	3,829,077	100.0	△312,669	△7.5

教育費の主な増減内容は、次のとおりである。

教育総務費の増は、教育振興費で小中学校机・椅子更新事業及び小中学校防犯対策強化事業の増などにより48,866千円増加したことが主な要因である。

小学校費の減は、学校管理費で小学校教育活動体制整備事業の減により 20,530 千円、学校建設費で小学校施設整備推進事業の減により 13,596 千円それぞれ減少したことによるものである。

中学校費の減は、学校建設費で中学校施設整備推進事業の減により 4,145 千円減少したことによるものである。

社会教育費の減は、地区公民館費で大山文化センター改修工事などの地区公民館整備事業の減などにより 269,758 千円、文化財保護費で重要文化財建造物保存修理事業の減などにより 76,434 千円それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費の増は、給食センター費で学校給食センター大規模設備更新事業の減などにより 50,527 千円減少したものの、体育施設費で体育施設改修事業の増などにより 72,831 千円、保健体育総務費でツール・ド・九州実施事業の増などにより 42,325 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、体育施設費における体育施設改修事業、文化財保護費における埋蔵文化財発掘調査事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 49,986 千円(40.7%)増加している。これは、体育施設費における体育施設改修事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 63,367 千円は、社会教育費における埋蔵文化財発掘調査事業、保健体育費における学校給食センター大規模設備更新事業に要する経費である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	4,262,153,296 円	
支 出 済 額	2,299,480,442 円	(予算現額に対する割合 54.0%)
繰越明許費による翌年度繰越額	1,295,634,770 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	217,097,300 円	
不 用 額	449,940,784 円	

支出済額は、前年度と比較して 1,021,612 千円 (79.9%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	661,308	51.8	977,977	42.5	316,669	47.9
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	615,295	48.1	1,216,246	52.9	600,951	97.7
3. 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	30,025	1.3	30,025	皆増
4. そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,265	0.1	75,232	3.3	73,967	—
計	1,277,868	100.0	2,299,480	100.0	1,021,612	79.9

災害復旧費の主な増減内容は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の増は、農地及び農業用施設災害復旧費で女子畑用水路災害復旧事業、農地及び農業用施設市単小災害復旧事業などの増により 316,669 千円増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費の増は、公共土木施設災害復旧事業の増により 600,950 千円増加したものである。

公共文教施設災害復旧費の増は、公立学校施設災害復旧事業の増により 73,967 千円皆増となったものである。

その他公共施設災害復旧費の増は、公園施設災害復旧事業、消防施設災害復旧事業、観光施設災害復旧事業などの増により 30,908 千円増加したものである。

なお、不用額は、公共土木施設災害復旧事業、農地及び農業用施設災害復旧事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 131,821 千円(41.4%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧事業の不用額が増加したことが主な要因である。

繰越明許費による翌年度繰越額 1,295,635 千円は、農林水産施設災害復旧費における農地及び農業用施設災害復旧事業など 3 事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業(令和 5 年梅雨前線大雨分)など 2 事業、その他公共施設災害復旧費における公園施設災害復旧事業など 2 事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額 217,097 千円は、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業(令和 2 年 7 月豪雨分)に要する経費である。

12 款 公 債 費

予 算 現 額	4,248,757,000 円	
支 出 済 額	4,248,518,845 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
不 用 額	238,155 円	

支出済額は、前年度と比較して 81,729 千円 (1.9%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
長期債償還金	元 金	4,259,670	4,176,397	△ 83,273	△ 2.0
	利 子	70,577	71,861	1,284	1.8
	小 計	4,330,247	4,248,258	△ 81,989	△ 1.9
一 時 借 入 金 利 子		1	261	260	—
手 数 料		0	0	—	—
合 計		4,330,248	4,248,519	△ 81,729	△ 1.9
歳出決算額に対する割合		10.9	10.7		

なお、長期債償還金元金 4,176,397 千円は、定期償還分が 4,161,722 千円、繰上償還分が 14,675 千円となっている。

1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	6,285,000 円	
支 出 済 額	2,674,676 円	(予算現額に対する割合 42.6%)
不 用 額	3,610,324 円	

支出済額は、災害援護資金貸付金に対する利子補給交付金であり、災害援護資金貸付金が皆増したことから前年度と比較して2,449千円増加している。

1 4 款 予 備 費

予算額50,000千円のうち、総務費へ5,132千円、民生費へ1,357千円、教育費へ100千円それぞれ充用し、43,411千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款 総務費、1 項 総務管理費、1 目 一般管理費において、令和6年能登半島地震に係る被災自治体への災害見舞金として寄附金へ600千円、同じく13 目 諸費において、日田市名誉市民の故畑英次郎氏をしのぶ会実施事業に伴う費用として報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料へ4,412千円、同じく有印私文書偽造事件に伴う告発にかかる弁護士費用として旅費へ120千円、3 款 民生費、5 項 災害救助費、1 目 災害救助費において、令和5年梅雨前線大雨災害に伴う福祉避難所開設・運営業務にかかる費用として需用費、委託料、使用料及び賃借料へ1,357千円、10 款 教育費、4 項 社会教育費、6 目 文化財保護費において、令和6年能登半島地震で被災した輪島塗技術保存会への災害見舞金として寄附金へ100千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

（1） 収支の均衡

① 決算収支の均衡について

令和5年度普通会計決算額は、歳入総額 40,855,344 千円、歳出総額 39,918,822 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 577,430 千円（1.4%）、歳出総額では 10,996 千円（0.0%）それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 936,522 千円の黒字であり、前年度と比較して 566,434 千円（37.7%）減少している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 187,284 千円を差し引いた実質収支も 749,238 千円の黒字であり、前年度と比較して 580,929 千円（43.7%）減少している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は3.6%で、前年度と比較して2.8ポイント低下している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 580,929 千円の赤字となっている。この単年度収支に、本年度は積立金取崩額がないため、繰上償還金 14,675 千円、財政調整基金積立金 13,525 千円を加えた実質単年度収支は、552,729 千円の赤字となっている。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		44,381,226	41,432,774	40,855,344	△ 577,430	△ 1.4
歳 出 総 額 (B)		42,472,703	39,929,818	39,918,822	△ 10,996	0.0
差 引 (A) - (B) = (C)		1,908,523	1,502,956	936,522	△ 566,434	△ 37.7
翌年度に繰越すべき財源 (D)		367,679	172,789	187,284	14,495	8.4
実質収支 (C) - (D) = (E)		1,540,844	1,330,167	749,238	△ 580,929	△ 43.7
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		800,000	700,000	380,000	△ 320,000	△ 45.7
繰 越 金 (G)		740,844	630,167	369,238	△ 260,929	△ 41.4
前年度実質収支 (H)		517,811	1,540,844	1,330,167	△ 210,677	△ 13.7
単年度収支 (E) - (H) (I)		1,023,033	△ 210,677	△ 580,929	△ 370,252	175.7
積 立 金 (J)		13,159	12,189	13,525	1,336	11.0
繰上償還金 (K)		0	0	14,675	14,675	皆増
積立金取崩額 (L)		0	0	0	0	-
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		1,036,192	△ 198,488	△ 552,729	△ 354,241	178.5

3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 額 (A)		1,540,844	1,330,167	749,238
標 準 財 政 規 模 (B)		21,660,428	20,880,054	20,905,762
実 質 収 支 比 率 (C) (A) / (B) × 100		7.1	6.4	3.6

② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金749,238千円の処分については、規定どおり、一般会計剰余金の二分の一を下らない380,000千円が積み立てられている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

(2) 財政構造の弾力性

① 歳入構造について

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は12,064,749千円で、前年度と比較して24,463千円(0.2%)増加し、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は29.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。これは、繰越金305,567千円(27.6%)、財産収入87,124千円(39.9%)が減少したものの、繰入金253,328千円(48.6%)、市税(地方税)140,069千円(1.7%)などが増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は28,790,595千円で、前年度と比較して601,893千円(2.0%)減少している。これは、県支出金195,776千円(5.2%)自動車取得税等交付金18,886千円(84.0%)などが増加したものの、国庫支出金600,939千円(8.0%)、市債(地方債)217,564千円(6.8%)などが減少したことによるものである。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされることから、自主財源の確保のため、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化に引き続き努力されるよう要望する。

なお、自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
自主財源	市 税 (地 方 税)	7,787,236	17.5	8,013,960	19.3	8,154,029	20.0	1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	190,545	0.4	155,100	0.4	178,879	0.4	15.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	951,459	2.2	684,352	1.6	658,044	1.6	△ 3.8
	財 産 収 入	143,986	0.3	218,325	0.5	131,201	0.3	△ 39.9
	寄 附 金	522,179	1.2	438,413	1.1	489,604	1.2	11.7
	繰 入 金	704,076	1.6	521,013	1.3	774,341	1.9	48.6
	繰 越 金	981,037	2.2	1,108,523	2.7	802,956	2.0	△ 27.6
	諸 収 入	1,106,169	2.5	900,600	2.2	875,695	2.1	△ 2.8
	計	12,386,687	27.9	12,040,286	29.1	12,064,749	29.5	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	555,838	1.3	607,820	1.5	611,359	1.5	0.6
	利 子 割 交 付 金	4,448	0.0	2,362	0.0	1,989	0.0	△ 15.8
	配 当 割 交 付 金	27,553	0.1	21,754	0.1	26,845	0.1	23.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,376	0.1	18,098	0.0	28,955	0.1	60.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,230	0.2	119,555	0.3	130,958	0.3	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,113	3.5	1,595,357	3.8	1,579,946	3.9	△ 1.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,767	0.0	21,767	0.1	21,936	0.0	0.8
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	23,134	0.1	22,485	0.1	41,371	0.1	84.0
	地 方 特 例 交 付 金	193,692	0.4	54,568	0.1	68,566	0.2	25.7
	地 方 交 付 税	12,903,545	29.1	12,448,095	30.0	12,421,772	30.4	△ 0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,412	0.0	8,137	0.0	7,135	0.0	△ 12.3
	国 庫 支 出 金	9,019,287	20.3	7,509,472	18.1	6,908,533	16.9	△ 8.0
	県 支 出 金	3,710,382	8.4	3,772,835	9.1	3,968,611	9.7	5.2
	市 債 (地 方 債)	3,830,762	8.6	3,190,183	7.7	2,972,619	7.3	△ 6.8
計	31,994,539	72.1	29,392,488	70.9	28,790,595	70.5	△ 2.0	
歳 入 総 額	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	△ 1.4	

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.42であり、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	18,832,639	18,677,713	18,787,622
基準財政収入額	7,461,799	7,763,657	8,078,921
財政力指数(3か年平均)	0.41	0.41	0.42

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は、用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,618,686千円で前年度と比較して181,877千円(0.7%)増加している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は、62.7%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	25,590,816	57.7	25,436,809	61.4	25,618,686	62.7	181,877	0.7
特定財源	18,790,410	42.3	15,995,965	38.6	15,236,658	37.3	△ 759,307	△ 4.7
歳入総額	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	△ 577,430	△ 1.4

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は、毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は 29,183,631 千円で前年度と比較して、14,030 千円 (0.0%) 増加している。これは、地方交付税 210,208 千円 (1.9%)、地方消費税交付金 15,411 千円 (1.0%) などが減少したものの、市税 131,859 千円 (1.7%)、自動車取得税等交付金 18,886 千円 (84.0%) などが増加したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は、71.4%で、対前年度比で 1.0 ポイント上昇している。これは、歳入総額全体が減少し、経常的収入も減少したものの、相対的に経常的収入の割合が上昇したものである。

一方、臨時的収入は、一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は 11,671,713 千円で前年度と比較して 591,460 千円 (4.8%) 減少している。これは、繰入金 253,328 千円 (48.6%) 地方交付税 183,885 千円 (12.0%) などが増加したものの、国庫支出金 635,956 千円 (20.5%)、繰越金 305,567 千円 (27.6%) などが減少したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち、経常的経費は 28,614,940 千円で前年度に比べ 167,518 千円 (0.6%) 増加し、経常的経費の経常的収入に対する割合は 98.1%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本である。

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	29,565,462	57.8	29,169,601	70.4	29,183,631	71.4	14,030	0.0
臨時的収入	14,815,764	42.2	12,263,173	29.6	11,671,713	28.6	△ 591,460	△ 4.8
歳入総額	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	△ 577,430	△ 1.4
経常的経費(B)	28,201,634		28,447,422		28,614,940		167,518	0.6
(B) / (A) %	95.4		97.5		98.1			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	8,154,029		444,285	444,285		7,709,744	7,709,744
地 方 譲 与 税	611,359					611,359	611,359
利 子 割 交 付 金	1,989					1,989	1,989
配 当 割 交 付 金	26,845					26,845	26,845
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,955					28,955	28,955
法 人 事 業 税 交 付 金	130,958					130,958	130,958
地 方 消 費 税 交 付 金	1,579,946					1,579,946	1,579,946
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,936					21,936	21,936
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	41,371					41,371	41,371
地 方 特 例 交 付 金	68,566					68,566	68,566
地 方 交 付 税	12,421,772		1,717,924	1,717,924		10,703,848	10,703,848
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,135					7,135	7,135
分 担 金 及 び 負 担 金	178,879	41,548	629	42,177	136,702	0	136,702
使 用 料	414,224	0	48,649	48,649	344,748	20,827	365,575
手 数 料	243,820	209	9,869	10,078	233,742	0	233,742
国 庫 支 出 金	6,908,533	1,074,432	1,389,028	2,463,460	4,445,073		4,445,073
県 支 出 金	3,968,611	1,532,204	51,406	1,583,610	2,385,001		2,385,001
財 産 収 入	131,201	35,626	60,705	96,331	10,011	24,859	34,870
寄 附 金	489,604	454,541	35,063	489,604			
繰 入 金	774,341	774,141	200	774,341			
繰 越 金	802,956	163,505	639,451	802,956			
諸 収 入	875,695	104,683	120,996	225,679	644,092	5,924	650,016
市 債	2,972,619	2,856,400	116,219	2,972,619			
計	40,855,344	7,037,289	4,634,424	11,671,713	8,199,369	20,984,262	29,183,631
歳 入 構 成 比	100.0	17.2	11.4	28.6	20.1	51.3	71.4

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は、20,984,262千円で、前年度と比較して32,635千円(0.2%)減少し、歳入総額全体が577,430千円(1.4%)減少したことから、歳入総額に占める割合は51.3%と前年度と比較して0.6ポイント上昇している。また、経常特定財源は、8,199,369千円で、前年度と比較して46,665千円(0.6%)増加している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は100.4%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、標準税収入額等の増により、標準財政規模が増加したことによるものである。

地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の63.0%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は、次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 一 般 財 源 (A)	21,274,466	21,016,897	20,984,262	△ 32,635	△ 0.2
経 常 特 定 財 源	8,290,996	8,152,704	8,199,369	46,665	0.6
標 準 財 政 規 模 (B)	21,660,428	20,880,054	20,905,762	25,708	0.1
経常一般財源比率 (A) / (B) × 100	98.2	100.7	100.4		

3 か 年 の

年度 区分	令和 3 年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	425,479	7,361,757	7,787,236	30.4	436,075
地 方 譲 与 税	—	555,838	555,838	2.2	—
利 子 割 交 付 金	—	4,448	4,448	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	27,553	27,553	0.1	—
株式等譲渡所得割交付金	—	29,376	29,376	0.1	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	100,230	100,230	0.4	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,566,113	1,566,113	6.1	—
ゴルフ場利用税交付金	—	20,767	20,767	0.1	—
自動車取得税等交付金	—	23,134	23,134	0.1	—
地 方 特 例 交 付 金	10,546	183,146	193,692	0.8	—
地 方 交 付 税	1,532,705	11,370,840	12,903,545	50.4	1,534,039
交通安全対策特別交付金	—	9,412	9,412	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	0
使 用 料	51,048	18,833	69,881	0.3	53,575
手 数 料	22,961	0	22,961	0.1	11,624
国 庫 支 出 金	982,965	—	982,965	3.8	1,050,368
県 支 出 金	311	—	311	0.0	13,596
財 産 収 入	72,810	1,004	73,814	0.3	146,609
寄 附 金	31,355	—	31,355	0.1	17,402
繰 入 金	200	—	200	0.0	200
繰 越 金	327,170	—	327,170	1.3	744,486
諸 収 入	152,038	2,015	154,053	0.6	148,055
市 債	706,762	—	706,762	2.8	263,883
計	4,316,350	21,274,466	25,590,816	100.0	4,419,912

一般財源の状況

(単位:千円・%)

令和 4 年度				令和 5 年度				
経常的なもの	計	構成比	増減率	臨時的なもの	経常的なもの	計	構成比	増減率
7,577,885	8,013,960	31.5	2.9	444,285	7,709,744	8,154,029	31.8	1.7
607,820	607,820	2.4	9.4	—	611,359	611,359	2.4	0.6
2,362	2,362	0.0	△ 46.9	—	1,989	1,989	0.0	△ 15.8
21,754	21,754	0.1	△ 21.0	—	26,845	26,845	0.1	23.4
18,098	18,098	0.1	△ 38.4	—	28,955	28,955	0.1	60.0
119,555	119,555	0.5	19.3	—	130,958	130,958	0.5	9.5
1,595,357	1,595,357	6.3	1.9	—	1,579,946	1,579,946	6.2	△ 1.0
21,767	21,767	0.1	4.8	—	21,936	21,936	0.1	0.8
22,485	22,485	0.1	△ 2.8	—	41,371	41,371	0.2	84.0
54,568	54,568	0.2	△ 71.8	—	68,566	68,566	0.3	25.7
10,914,056	12,448,095	48.9	△ 3.5	1,717,924	10,703,848	12,421,772	48.5	△ 0.2
8,137	8,137	0.0	△ 13.5	—	7,135	7,135	0.0	△ 12.3
0	0	—	—	629	0	629	0.0	皆増
20,346	73,921	0.3	5.8	48,649	20,827	69,476	0.3	△ 6.0
0	11,624	0.0	△ 49.4	9,869	0	9,869	0.0	△ 15.1
—	1,050,368	4.1	6.9	1,389,028	—	1,389,028	5.4	32.2
—	13,596	0.1	—	51,406	—	51,406	0.2	278.1
27,234	173,843	0.7	135.5	60,705	24,859	85,564	0.3	△ 50.8
—	17,402	0.1	△ 44.5	35,063	—	35,063	0.1	101.5
—	200	0.0	0.0	200	—	200	0.0	0.0
—	744,486	2.9	127.6	639,451	—	639,451	2.5	△ 14.1
5,473	153,528	0.6	△ 0.3	120,996	5,924	126,920	0.5	△ 17.3
—	263,883	1.0	△ 62.7	116,219	—	116,219	0.5	△ 56.0
21,016,897	25,436,809	100.0	△ 0.6	4,634,424	20,984,262	25,618,686	100.0	0.7

(カ) 市債について

市債の発行額は2,972,619千円で、本年度中に償還した元金4,220,361千円を差し引いた年度末現在高は33,084,375千円となっている。

発行額を前年度と比較すると217,564千円(6.8%)減少している。この減少額の主なものは、過疎対策事業債583,600千円、公営住宅建設事業債115,600千円などである。また、増加額の主なものは、合併特例事業債269,700千円のほか、単独災害復旧事業債133,800千円である。

年度末現在高は、全体で1,247,742千円(3.6%)減少し、33,084,375千円となっている。この減少については、災害復旧事業債が675,851千円、過疎対策事業債が413,515千円それぞれ増加したものの、一般単独事業債が1,056,207千円、臨時財政対策債が1,141,313千円それぞれ減少したことによるものである。また、住民1人当たり換算すると546千円となり、前年度と比較して12千円(2.6%)減少している。

年度末現在高の歳入総額に対する割合は81.0%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。これは、年度末現在高が1,247,742千円、歳入総額が577,430千円それぞれ減少したことによるものである。また、年度末現在高の歳入一般財源に対する割合は129.1%で、前年度と比較すると5.9ポイント低下している。これは、歳入一般財源は増加したものの、年度末現在高が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は5.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債などを中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、市(地方)債の推移等の状況は、次表のとおりである。

市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減率	
市(地方)債発行額	3,830,762	3,190,183	2,972,619	△ 6.8	
元 利 償 還 金	元 金	4,272,100	4,304,570	4,220,361	△ 2.0
	利 子	93,805	76,937	76,898	△ 0.1
	計	4,365,905	4,381,507	4,297,259	△ 1.9
年度末現在高	35,446,504	34,332,117	33,084,375	△ 3.6	

公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
実質公債費比率	4.1	4.9	5.5	0.6
住民1人当たり地方債現在高	567	558	546	△ 12

市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	本年度 発行額(B)	調整額(C)	本年度元金 償還額(D)	差引現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
1. 公共事業等債	152,868	6,400	0	18,156	141,112
2. 公営住宅建設事業債	1,053,577	4,200	0	78,537	979,240
3. 災害復旧事業債	2,139,998	845,900	0	170,049	2,815,849
4. 緊急防災・減災事業債	20,400	5,300	0	0	25,700
5. 全国防災事業債	68,884	0	0	5,268	63,616
6. 教育・福祉施設等整備事業債	612,505	110,800	0	82,936	640,369
7. 一般単独事業債	7,634,497	548,500	0	1,604,707	6,578,290
8. 辺地対策事業債	115,906	18,800	0	17,695	117,011
9. 過疎対策事業債	9,230,153	1,302,900	0	889,385	9,643,668
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	15,263	0	0	3,745	11,518
11. 財源対策債	176,788	11,100	0	15,691	172,197
12. 減収補てん債	91,937	0	0	0	91,937
13. 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
14. 減税補てん債	46,633	0	0	20,207	26,426
15. 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
16. 臨時財政対策債	12,682,678	116,219	0	1,257,532	11,541,365
17. 県貸付金	14,889	2,500	0	1,226	16,163
18. その他	275,141	0	0	55,227	219,914
合 計	34,332,117	2,972,619	0	4,220,361	33,084,375

② 歳出構造について

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は、年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は28,614,940千円で前年度と比較して167,518千円(0.6%)増加している。これは、公債費、投資及び出資金・貸付金、人件費が減少したものの、扶助費などが増加したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は、71.7%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費又は支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は11,303,882千円で前年度と比較して178,514千円(1.6%)減少している。これは住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業などの扶助費等が増加したものの、林業・木材産業構造改革事業などの普通建設事業費等が減少したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は、次表のとおりである。

歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,628,010	92,113	152,607	244,720	316,591	5,066,699	5,383,290
物 件 費	6,628,076	731,935	693,294	1,425,229	1,376,171	3,826,676	5,202,847
維 持 補 修 費	320,440	0	0	0	24,369	296,071	320,440
扶 助 費	9,157,642	103,699	943,428	1,047,127	5,639,433	2,471,082	8,110,515
補 助 費 等	3,671,772	696,117	938,361	1,634,478	335,611	1,701,683	2,037,294
公 債 費	4,297,520	0	14,813	14,813	89,063	4,193,644	4,282,707
積 立 金	691,914	270,418	421,496	691,914			
投資及び出資金・貸付金	338,479	2,500	45,075	47,575	208,534	82,370	290,904
繰 出 金	3,148,165	39,828	121,394	161,222	687,204	2,299,739	2,986,943
小 計	33,882,018	1,936,610	3,330,468	5,267,078	8,676,976	19,937,964	28,614,940
普通建設事業費	3,723,282	2,924,606	798,676	3,723,282			
災害復旧事業費	2,313,522	1,698,466	615,056	2,313,522			
小 計	6,036,804	4,623,072	1,413,732	6,036,804			
歳 出 合 計	39,918,822	6,559,682	4,744,200	11,303,882	8,676,976	19,937,964	28,614,940
歳 出 構 成 比	100.0	16.4	11.9	28.3	21.7	50.0	71.7

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

本年度の経常収支比率は、94.5%と前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

経常一般財源は、市税が131,859千円、自動車取得税等交付金が18,886千円それぞれ増加しているものの、地方交付税が210,208千円、地方消費税交付金が15,411千円それぞれ減少し、全体として180,299千円の減少となっている。

また、経常経費充当一般財源は、臨時財政対策債が147,664千円、公債費が98,133千円減少しているものの、扶助費が106,282千円、補助費等が45,637千円それぞれ増加し、全体では15,539千円の増加となっている。このように、経常一般財源は減少し、経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率が上昇したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、43.9%となっている。

本年度の経常収支比率は前年度より上昇し、依然高い水準で推移しているため、今後は過疎対策事業債などの償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。

なお、経常収支比率の推移等は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
経常一般財源	21,978,928	21,280,780	21,100,481	△ 180,299	△ 0.8
経常経費充当 一般財源	19,452,675	19,922,425	19,937,964	15,539	0.1
経常収支比率	88.5	93.6	94.5		

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

経常収支比率の費目別推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減
人 件 費	22.7	24.0	24.0	0.0
物 件 費	16.6	18.0	18.1	0.1
維 持 補 修 費	1.2	1.4	1.4	0.0
扶 助 費	11.2	11.1	11.7	0.6
補 助 費 等	6.9	7.8	8.1	0.3
公 債 費	19.4	20.2	19.9	△ 0.3
投資及び出資金・貸付金	0.4	0.4	0.4	0.0
繰 出 金	10.1	10.7	10.9	0.2
計	88.5	93.6	94.5	0.9

* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

(ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は 19,083,172 千円で前年度と比較して 432,303 千円 (2.3%) 増加しており、歳出構成比は 47.8% で前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。これは、人件費が 11,318 千円 (0.2%)、公債費が 83,988 千円 (1.9%) それぞれ減少したものの、扶助費が 527,609 千円 (6.1%) 増加したことによるものであり、主な理由として、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業や子ども・子育て支援給付事業の増などによるものである。

義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強くなり、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は 6,036,804 千円で、前年度と比較して 9,653 千円 (0.2%) 増加している。これは、令和 5 年梅雨前線大雨災害による公共土木施設などの災害復旧事業費が 1,034,603 千円 (80.9%) 増加したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は 15.1% で、前年度と比較して同率となっている。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、5.5% で前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。これは、歳入一般財源が増加し、投資的経費に充当された一般財源も増加したことによるものである。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	19,725,054	46.4	18,650,869	46.7	19,083,172	47.8	432,303	2.3
投資的経費	7,604,040	17.9	6,027,151	15.1	6,036,804	15.1	9,653	0.2
その他の経費	15,143,609	35.7	15,251,798	38.2	14,798,846	37.1	△ 452,952	△ 3.0
歳出総額	42,472,703	100.0	39,929,818	100.0	39,918,822	100.0	△ 10,996	0.0

投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
投資的経費充当一般財源(A)	1,144,209	1,233,208	1,413,732
歳入一般財源(B)	25,590,816	25,436,809	25,618,686
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	4.5	4.8	5.5

(エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、扶助費 22.9%、物件費 16.6%、人件費 14.1%、公債費 10.8%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、普通建設事業費 1,024,950 千円 (21.6%)、物件費 262,669 千円 (3.8%)、投資及び出資金・貸付金 197,316 千円 (36.8%) などである。また、増加している経費の主なものは、災害復旧事業費 1,034,603 千円 (80.9%)、扶助費 527,609 千円 (6.1%)、繰出金 41,248 千円 (1.3%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 35.6%、公債費 10.8%、総務費 10.6%、教育費 9.6%、衛生費 8.9%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、土木費 769,826 千円 (20.8%)、教育費 314,815 千円 (7.6%) などであり、増加している経費は、災害復旧費 1,034,603 千円 (80.9%)、民生費 783,216 千円 (5.8%) などである。

減少となった経費のうち、土木費は城内住宅建替事業、三郎丸西有田線改築事業などの減が主な要因である。

3か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分	年 度	令 和 3 年 度				決 算 額
		決 算 額	一 般 財 源			
			充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費		5,589,139	5,105,556	91.3	21.6	5,639,328
物 件 費		6,552,917	4,203,258	64.1	17.7	6,890,745
維 持 補 修 費		275,722	262,408	95.2	1.1	312,514
扶 助 費		9,769,926	2,612,955	26.7	11.0	8,630,033
補 助 費 等		3,532,256	2,783,750	78.8	11.8	3,631,644
公 債 費		4,365,989	4,265,384	97.7	18.0	4,381,508
積 立 金		1,180,366	673,414	57.1	2.9	774,183
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		551,038	289,078	52.5	1.2	535,795
繰 出 金		3,051,310	2,355,197	77.2	9.9	3,106,917
計		34,868,663	22,551,000	64.7	95.2	33,902,667
普 通 建 設 事 業 費		4,962,161	835,210	16.8	3.5	4,748,232
災 害 復 旧 事 業 費		2,641,879	308,999	11.7	1.3	1,278,919
計		7,604,040	1,144,209	15.0	4.8	6,027,151
合 計		42,472,703	23,695,209	55.8	100.0	39,929,818

対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

令和 4 年度				令和 5 年度				
一般財源				決算額	一般財源			
充当額	充当率	構成比	増減率		充当額	充当率	構成比	増減率
5,215,152	92.5	21.8	2.1	5,628,010	5,219,306	92.7	21.1	0.1
4,466,505	64.8	18.7	6.3	6,628,076	4,519,970	68.2	18.3	1.2
288,258	92.2	1.2	9.9	320,440	296,071	92.4	1.2	2.7
2,465,622	28.6	10.3	△ 5.6	9,157,642	3,414,510	37.3	13.8	38.5
2,750,988	75.8	11.5	△ 1.2	3,671,772	2,640,044	71.9	10.7	△ 4.0
4,291,777	98.0	17.9	0.6	4,297,520	4,208,457	97.9	17.1	△ 1.9
530,488	68.5	2.2	△ 21.2	691,914	421,496	60.9	1.7	△ 20.5
293,509	54.8	1.2	1.5	338,479	127,445	37.7	0.5	△ 56.6
2,398,346	77.2	10.0	1.8	3,148,165	2,421,133	76.9	9.8	1.0
22,700,645	67.0	94.8	0.7	33,882,018	23,268,432	68.7	94.3	2.5
1,056,849	22.3	4.4	26.5	3,723,282	798,676	21.5	3.2	△ 24.4
176,359	13.8	0.8	△ 42.9	2,313,522	615,056	26.6	2.5	248.8
1,233,208	20.5	5.2	7.8	6,036,804	1,413,732	23.4	5.7	14.6
23,933,853	59.9	100.0	1.0	39,918,822	24,682,164	61.8	100.0	3.1

3 か 年 の

性質別	年度	令和 3 年度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費		5,589,139	13.2
物 件 費		6,552,917	15.4
維 持 補 修 費		275,722	0.6
扶 助 費		9,769,926	23.0
補 助 費 等		3,532,256	8.3
公 債 費		4,365,989	10.3
積 立 金		1,180,366	2.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		551,038	1.3
繰 出 金		3,051,310	7.2
計		34,868,663	82.1
普 通 建 設 事 業 費		4,962,161	11.7
災 害 復 旧 事 業 費		2,641,879	6.2
計		7,604,040	17.9
合 計		42,472,703	100.0

性質別経費比較表

(単位:千円・%)

令和 4 年度			令和 5 年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,639,328	0.9	14.1	5,628,010	△ 0.2	14.1
6,890,745	5.2	17.3	6,628,076	△ 3.8	16.6
312,514	13.3	0.8	320,440	2.5	0.8
8,630,033	△ 11.7	21.6	9,157,642	6.1	22.9
3,631,644	2.8	9.1	3,671,772	1.1	9.2
4,381,508	0.4	11.0	4,297,520	△ 1.9	10.8
774,183	△ 34.4	1.9	691,914	△ 10.6	1.7
535,795	△ 2.8	1.3	338,479	△ 36.8	0.9
3,106,917	1.8	7.8	3,148,165	1.3	7.9
33,902,667	△ 2.8	84.9	33,882,018	△ 0.1	84.9
4,748,232	△ 4.3	11.9	3,723,282	△ 21.6	9.3
1,278,919	△ 51.6	3.2	2,313,522	80.9	5.8
6,027,151	△ 20.7	15.1	6,036,804	0.2	15.1
39,929,818	△ 6.0	100.0	39,918,822	0.0	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	216,091	1,950,908	871,242	494,024	0	464,266
物 件 費	15,069	1,439,697	524,302	1,863,503	24,705	75,304
維 持 補 修 費	0	19,332	3,327	34,360	0	1,334
扶 助 費	—	—	8,852,002	207,296	—	—
補 助 費 等	3,959	300,284	377,609	324,783	13,222	344,672
普 通 建 設 事 業 費	0	48,048	484,386	520,754	0	676,319
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	0	458,101	1,553	120	0	230,897
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	—	0	2,500	115,445	30,000	0
繰 出 金	—	0	3,108,315	0	0	0
合 計	235,119	4,216,370	14,225,236	3,560,285	67,927	1,792,792
対 前 年 度 増 減 率	△ 1.8	△ 5.6	5.8	△ 6.9	0.1	△ 9.9
構 成 比	0.6	10.6	35.6	8.9	0.2	4.5

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
202,616	424,908	85,045	918,910	—	—	0	5,628,010
169,867	481,788	79,729	1,954,112	—	—	0	6,628,076
5,162	222,131	5,191	29,603	—	—	—	320,440
—	—	—	98,344	—	—	—	9,157,642
871,281	575,471	756,337	104,154	0	—	0	3,671,772
59,493	1,212,965	78,372	642,945	—	—	0	3,723,282
—	—	—	—	2,313,522	—	—	2,313,522
—	—	—	—	—	4,297,520	—	4,297,520
254	0	0	989	—	—	0	691,914
0	12,000	0	0	—	—	0	12,000
136,010	0	0	42,524	—	—	0	326,479
0	3	0	39,847	—	—	0	3,148,165
1,444,683	2,929,266	1,004,674	3,831,428	2,313,522	4,297,520	0	39,918,822
0.5	△ 20.8	5.5	△ 7.6	80.9	△ 1.9	—	0.0
3.6	7.3	2.5	9.6	5.8	10.8	—	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	72,072	167,568	120,944	1,323
物 件 費	392,879	170,811	345,988	231,779
維 持 補 修 費	0	0	16,531	0
扶 助 費	4,187,906	1,508,079	160	12,987
補 助 費 等	94,010	689,022	7,239	6,429
普 通 建 設 事 業 費	402,474	365,200	0	35,758
災 害 復 旧 事 業 費	247,540	557,757	0	3,600
公 債 費	0	0	87,837	0
積 立 金	0	0	0	235,046
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0
繰 出 金	122,624	458,768	0	105,869
歳 出 合 計	5,519,505	3,917,205	578,699	632,791
歳 入 振 替	1,389,028	51,406	79,345	35,692
歳 計 剰 余 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	6,908,533	3,968,611	658,044	668,483

財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
9,292	17,515	19,990	0	0	5,219,306	5,628,010
556	324,860	442,764	14,169	184,300	4,519,970	6,628,076
138	7,700	0	0	0	296,071	320,440
0	34,000	0	0	0	3,414,510	9,157,642
25	162,317	41,698	29,088	1,900	2,640,044	3,671,772
0	182,774	32,518	84,082	1,821,800	798,676	3,723,282
0	2,451	5,052	36,166	845,900	615,056	2,313,522
0	0	1,226	0	—	4,208,457	4,297,520
35,372	0	0	0	0	421,496	691,914
0	0	0	0	0	127,445	127,445
0	42,524	166,010	0	2,500	0	211,034
254	0	39,517	0	0	2,421,133	3,148,165
45,637	774,141	748,775	163,505	2,856,400	24,682,164	39,918,822
85,564	200	126,920	639,451	116,219	△ 2,523,825	0
0	0	0	0	0	936,522	936,522
131,201	774,341	875,695	802,956	2,972,619	23,094,861	40,855,344

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償2件、利子補給4件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他6件の合計12件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて28,136,826千円で、前年度と比較すると21,140,992千円増加し、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は、21,201,526千円増加している。その要因としては、物件の購入等にかかるものの区分において、新清掃センター整備及び運営事業などが増加したことによるものである。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、本年度の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等にかかるもの	11,262,672	0	11,262,672
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	16,245,090	933,346	13,285,505
小 計	27,507,762	933,346	24,548,177
その他実質的な債務負担にかかるもの	629,064	44,885	362,365
合 計	28,136,826	978,231	24,910,542

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は、次表のとおりである。

主要な財政指標比較

(単位:%・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数(3か年平均)	0.41	0.41	0.42	0.55	0.44
一般財源比率(%)	57.7	61.4	62.7	51.5	62.1
自主財源比率(%)	27.9	29.1	29.5	36.3	31.5
経常収支比率(%)	88.5	93.6	94.5	93.9	88.6
実質公債費比率(%)	4.1	4.9	5.5	6.0	8.0
義務的経費歳出構成比率(%)	46.4	46.7	47.8	50.5	44.5
住民1人当たり地方債現在高(千円)	567	558	546	470	570
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	104	119	134	75	104

*日田市の各年度数値における住民1人当たりの人口は、各年度末現在人口を用いた。

*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は、都市の部で人口類型が50,000人～100,000人未満の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

令和3年度類似団体の平均値は、令和2年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：令和2年国勢調査による日田市のデータ			
・人口	62,657人	・就業人口	31,552人
・産業人口	第Ⅰ次 3,140人		
	第Ⅱ次 7,650人		
	第Ⅲ次 20,488人		

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では該当がなく、九州内では福岡県柳川市、八女市、熊本県玉名市、宮崎県日南市、鹿児島県出水市などがある。

(3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は、住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は、量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は、3,723,282千円で、前年度と比較して1,024,950千円(21.6%)減少している。減少した主なものは、林業・木材産業構造改革事業や地区公民館整備事業で、増加した主なものは、焼却施設等更新事業や体育施設改修事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当り支出額は、61千円となり前年度の77千円と比較して16千円減少している。

依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は、次表のとおりである。

普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	5,666	0	66,168	48,048	71,834	48,048	△ 23,786
民 生 費	821	79,992	341,415	404,394	342,236	484,386	142,150
衛 生 費	30,246	114,860	473,862	405,894	504,108	520,754	16,646
労 働 費	0	0	1,251	0	1,251	0	△ 1,251
農林水産業費	551,634	225,042	341,987	451,277	893,621	676,319	△ 217,302
商 工 費	0	0	23,590	59,493	23,590	59,493	35,903
土 木 費	1,029,455	667,823	797,233	545,142	1,826,688	1,212,965	△ 613,723
消 防 費	15,763	21,087	45,436	57,285	61,199	78,372	17,173
教 育 費	298,070	210,232	725,635	432,713	1,023,705	642,945	△ 380,760
合 計	1,931,655	1,319,036	2,816,577	2,404,246	4,748,232	3,723,282	△ 1,024,950

公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		
		令和4年度	令和5年度	増減
道 路	実 延 長 (m)	1,181,355	1,181,983	628
	面 積 (㎡)	8,956,679	8,965,734	9,055
公 園	箇 所 数	72	72	0
	面 積 (㎡)	1,033,306	1,033,306	0
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,166	1,166	0
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	5,359	4,992	△ 367
	年 間 総 収 集 量 (kl)	6,124	6,145	21
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	61,494	60,542	△ 952
	年 間 総 収 集 量 (t)	19,371	18,878	△ 493
合 併 処 理 浄 化 槽 処 理 人 口 (人)		8,426	8,238	△ 188
認 定 こ ど も 園	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	2,374	2,187	△ 187
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	687	687	0
市 民 会 館 堂	箇 所 数	2	2	0
	延 面 積 (㎡)	11,052	11,052	0
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和5年度 市町村公共施設状況調査より

4. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額が 8,432,062,235 円で前年度と比較して 466,688,139 円(5.2%)減少している。また、歳出総額は 8,136,567,516 円で前年度と比較して 186,227,188 円(2.2%)減少しており、実質収支額は 295,494,719 円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	8,495,072,000 円		
調 定 額	8,557,501,418 円	(予算現額に対する割合	100.7%)
収 入 済 額	8,432,062,235 円	(予算現額に対する割合	99.3%)
		(調 定 額に対する割合	98.5%)
(還付未済額	512,700 円)		
不納欠損額	15,174,884 円	(調 定 額に対する割合	0.2%)
収入未済額	110,776,999 円	(調 定 額に対する割合	1.3%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
保 険 税	1,329,030	14.9	1,262,433	15.0	△ 5.0
手 数 料	1,106	0.0	1,093	0.0	△ 1.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	152	0.0	皆増
県 支 出 金	6,374,215	71.6	5,923,568	70.3	△ 7.1
財 産 収 入	1,344	0.0	1,309	0.0	△ 2.6
繰 入 金	664,166	7.5	649,538	7.7	△ 2.2
繰 越 金	511,788	5.8	575,956	6.8	12.5
諸 収 入	17,101	0.2	18,013	0.2	5.3
合 計	8,898,750	100.0	8,432,062	100.0	△ 5.2

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険税

予算現額 1,450,789 千円に対し、調定額 1,387,809 千円、収入済額 1,262,433 千円で、収入済額は前年度と比較して 66,597 千円 (5.0%) 減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 10,616 千円 (8.7%) 減少し 110,714 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 90.93% (現年課税分 96.01%、滞納繰越分 36.38%) で、0.42 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 21 件増加、人数は 29 人減少し、金額は 2,851 千円減の 15,175 千円 (1,496 件、150 人) となっている。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

4 款 県支出金

予算現額 6,125,038 千円に対し、調定額、収入済額ともに 5,923,568 千円で、前年度と比較して 450,647 千円 (7.1%) 減少している。

これは、普通交付金が 374,849 千円 (6.1%)、特別交付金が 75,798 千円 (31.9%) それぞれ減少したことによるものである。

6 款 繰入金

予算現額 679,992 千円に対し、調定額、収入済額ともに 649,538 千円で、前年度と比較して 14,628 千円 (2.2%) 減少している。

これは、一般会計繰入金が 14,077 千円 (2.1%)、基金繰入金が 551 千円 (7.6%) それぞれ減少したことによるものである。

7 款 繰越金

予算現額 210,843 千円に対し、調定額、収入済額ともに 575,956 千円で、前年度と比較して 64,168 千円 (12.5%) 増加している。

8 款 諸収入

予算現額 24,804 千円に対し、調定額 18,077 千円、収入済額 18,013 千円で、前年度と比較して 912 千円 (5.3%) 増加している。

保険税収入状況は、次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	還 付 未 済 額	
年 度 別								
令和4年度	一保 般 險 被 者	現年課税分(医療)	896,104,085	865,210,416	112,675	30,944,227	96.53	163,233
		現年課税分(介護)	110,330,077	105,321,794	0	5,036,089	95.44	27,806
		現年課税分(支援)	326,681,238	315,244,987	41,825	11,454,587	96.48	60,161
		滞納繰越分(医療)	89,173,023	28,402,184	11,877,224	48,903,752	31.84	10,137
		滞納繰越分(介護)	16,353,267	5,231,450	2,329,136	8,794,408	31.98	1,727
		滞納繰越分(支援)	28,943,260	9,613,235	3,626,549	15,706,988	33.20	3,512
		小 計	1,467,584,950	1,329,024,066	17,987,409	120,840,051	90.54	266,576
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	319,764	3,754	22,107	293,903	1.17	0
		滞納繰越分(介護)	110,796	1,226	9,426	100,144	1.11	0
		滞納繰越分(支援)	104,232	1,168	6,957	96,107	1.12	0
	小 計	534,792	6,148	38,490	490,154	1.15	0	
	現 年 課 税 分 計		1,333,115,400	1,285,777,197	154,500	47,434,903	96.43	251,200
	滞 納 繰 越 分 計		135,004,342	43,253,017	17,871,399	73,895,302	32.03	15,376
	(再掲:医療保険分)		(985,596,872)	(893,616,354)	(12,012,006)	(80,141,882)	-	(173,370)
	(再掲:介護納付金分)		(126,794,140)	(110,554,470)	(2,338,562)	(13,930,641)	-	(29,533)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(355,728,730)	(324,859,390)	(3,675,331)	(27,257,682)	-	(63,673)
合 計		1,468,119,742	1,329,030,214	18,025,899	121,330,205	90.51	266,576	
令和5年度	一保 般 險 被 者	現年課税分(医療)	850,875,002	818,007,931	72,400	33,115,708	96.10	321,037
		現年課税分(介護)	104,492,822	99,310,880	0	5,241,078	94.98	59,136
		現年課税分(支援)	314,196,076	302,086,888	27,000	12,204,415	96.11	122,227
		滞納繰越分(医療)	77,828,524	28,144,916	9,827,798	39,863,367	36.15	7,557
		滞納繰越分(介護)	13,515,263	4,970,747	1,718,510	6,826,006	36.78	0
		滞納繰越分(支援)	26,410,943	9,905,720	3,081,822	13,426,144	37.50	2,743
		小 計	1,387,318,630	1,262,427,082	14,727,530	110,676,718	90.96	512,700
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	293,903	3,315	268,106	22,482	1.13	0
		滞納繰越分(介護)	100,144	1,151	91,500	7,493	1.15	0
		滞納繰越分(支援)	96,107	1,034	87,748	7,325	1.08	0
	小 計	490,154	5,500	447,354	37,300	1.12	0	
	現 年 課 税 分 計		1,269,563,900	1,219,405,699	99,400	50,561,201	96.01	502,400
	滞 納 繰 越 分 計		118,244,884	43,026,883	15,075,484	60,152,817	36.38	10,300
	(再掲:医療保険分)		(928,997,429)	(846,156,162)	(10,168,304)	(73,001,557)	-	(328,594)
	(再掲:介護納付金分)		(118,108,229)	(104,282,778)	(1,810,010)	(12,074,577)	-	(59,136)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(340,703,126)	(311,993,642)	(3,196,570)	(25,637,884)	-	(124,970)
合 計		1,387,808,784	1,262,432,582	15,174,884	110,714,018	90.93	512,700	

* (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分

* 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,495,072,000 円	
支 出 済 額	8,136,567,516 円	(予算現額に対する割合 95.8%)
不 用 額	358,504,484 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 358,504 千円については、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費が 204,607 千円、一般被保険者高額療養費が 35,057 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 務 費		178,532	2.1	129,406	1.6	△ 27.5	
保 險 給 付 費	一 般 者 被 等 保 分	療 養 給 付 費	5,025,437	60.4	4,840,787	59.5	△ 3.7
		療 養 費	28,676	0.3	29,191	0.3	1.8
		高 額 療 養 費	840,428	10.1	801,688	9.9	△ 4.6
		小 計	5,894,541	70.8	5,671,666	69.7	△ 3.8
	退 險 者 被 等 保 分	療 養 給 付 費	0	-	0	-	-
		療 養 費	0	-	0	-	-
		高 額 療 養 費	0	-	0	-	-
		小 計	0	-	0	-	-
	移 送 費		0	-	0	-	-
	出 産 育 児 諸 費		15,874	0.2	14,513	0.2	△ 8.6
	葬 祭 費		2,260	0.0	2,320	0.0	2.7
	傷 病 手 当 金		1,315	0.0	75	0.0	△ 94.3
	審 査 支 払 手 数 料		14,190	0.2	13,937	0.2	△ 1.8
	計		5,928,180	71.2	5,702,511	70.1	△ 3.8
国民健康保険事業費納付金		2,006,159	24.1	2,000,848	24.6	△ 0.3	
保 健 事 業 費		87,124	1.1	87,028	1.1	△ 0.1	
基 金 積 立 金		1,345	0.0	1,309	0.0	△ 2.7	
公 債 費		0	-	0	-	-	
諸 支 出 金		121,454	1.5	215,465	2.6	77.4	
予 備 費		0	-	0	-	-	
合 計		8,322,794	100.0	8,136,567	100.0	△ 2.2	

保 険 給 付 状 況

区 分	年度別	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平均世帯数		世帯	8,988	8,649	△ 339	△ 3.8
平均被保険者数		人	14,239	13,402	△ 837	△ 5.9
療養諸費費用額		千円	6,847,247	6,581,170	△ 266,077	△ 3.9
被保険者1人当り費用額		円	480,880	491,059	10,179	2.1
診 療 費	費用額	千円	5,591,833	5,317,524	△ 274,309	△ 4.9
	件数	件	162,542	156,448	△ 6,094	△ 3.7
	1件当り費用額	円	34,402	33,989	△ 413	△ 1.2
	受診率	%	1,141.5	1,167.3	25.8	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

2 款 保険給付費

予算現額5,956,589千円に対し、支出済額5,702,511千円で、前年度と比較して225,669千円(3.8%)減少している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が837人(5.9%)、療養諸費費用額が266,077千円(3.9%)それぞれ減少しているものの、1人当り費用額が10,179円(2.1%)増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数が6,094件(3.7%)、費用額が274,309千円(4.9%)それぞれ減少したことから、一件当りの費用額は413円(1.2%)減少しており、受診率は25.8ポイント上昇している。

3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額2,000,850千円に対し、支出済額2,000,848千円で、前年度と比較して5,311千円(0.3%)減少している。

これは、一般被保険者医療給付費分が49,952千円(3.4%)減少し、後期高齢者支援金等分が33,413千円(8.6%)増加したことなどによるものである。

4 款 保健事業費

予算現額113,304千円に対し、支出済額87,028千円で、前年度と比較して96千円(0.1%)減少している。

これは、保健事業費が1,102千円(1.9%)減少し、特定健康診査等事業費が1,006千円(3.5%)、増加したことによるものである。

7款 諸支出金

予算現額 220,943 千円に対し、支出済額 215,465 千円で、前年度と比較して 94,011 千円 (77.4%) 増加している。

これは、国庫支出金等返還金が 92,514 千円 (78.2%)、一般被保険者保険税還付金が 1,497 千円 (47.9%) それぞれ増加したことによるものである。

(2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	8,762,132	8,898,750	8,432,062	136,618	△ 466,688
歳出総額 (B)	8,250,344	8,322,794	8,136,567	72,450	△ 186,227
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)	511,788	575,956	295,495	64,168	△ 280,461
実質収支 (D)	511,788	575,956	295,495	64,168	△ 280,461
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)	134,966	64,168	△ 280,461	△ 70,798	△ 344,629
基金積立金 (F)	1,728	1,345	1,309	△ 383	△ 36
基金繰入金 (G)	11,027	7,276	6,725	△ 3,751	△ 551
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)	125,667	58,237	△ 285,877	△ 67,430	△ 344,114

本年度の実質収支は 295,495 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は 280,461 千円の赤字となっている。さらに基金積立金 1,309 千円を加え、基金繰入金 6,725 千円を差し引いた実質単年度収支も 285,877 千円の赤字となっている。

目的別収支状況

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		対前年度比			
		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率		
事務費項目	収入	一般会計繰入金	127,806	127,782	△ 24	0.0	
		計 (A)	127,806	127,782	△ 24	0.0	
	支出	総務費	178,532	129,406	△ 49,126	△ 27.5	
		計 (B)	178,532	129,406	△ 49,126	△ 27.5	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 50,726	△ 1,624	49,102	△ 96.8	
	(A) / (B) × 100		71.6	98.7	—	—	
保険給付・保健事業項目	収入	保険税	1,329,030	1,262,433	△ 66,597	△ 5.0	
		国庫支出金	0	152	152	皆増	
		県支出金	6,374,215	5,923,568	△ 450,647	△ 7.1	
		一般会計繰入金	保険基盤安定	401,632	388,257	△ 13,375	△ 3.3
			出産育児一時金	10,578	9,671	△ 907	△ 8.6
			未就学児均等割保険料	0	2,756	2,756	皆増
			財政安定化支援事業	111,450	108,145	△ 3,305	△ 3.0
			その他一般会計繰入金	5,424	6,202	778	14.3
	小計		529,084	515,031	△ 14,053	△ 2.7	
	基金繰入金	7,276	6,725	△ 551	△ 7.6		
	計 (D)	8,239,605	7,707,909	△ 531,696	△ 6.5		
	支出	保険給付費	療養諸費	5,068,303	4,883,915	△ 184,388	△ 3.6
			高額療養費	840,428	801,688	△ 38,740	△ 4.6
			移送費	0	0	0	—
			出産育児諸費	15,874	14,513	△ 1,361	△ 8.6
			葬祭費	2,260	2,320	60	2.7
			傷病手当金	1,315	75	△ 1,240	△ 94.3
			小計	5,928,180	5,702,511	△ 225,669	△ 3.8
		国民健康保険事業費納付金	2,006,159	2,000,848	△ 5,311	△ 0.3	
	保健事業費	87,124	87,028	△ 96	△ 0.1		
	計 (E)	8,021,463	7,790,387	△ 231,076	△ 2.9		
差引額 (D)-(E) (F)		218,142	△ 82,478	△ 300,620	△ 137.8		
(D) / (E) × 100		102.7	98.9	—	—		
その他の項目	収入	繰越金	511,788	575,956	64,168	12.5	
		その他の収入	19,551	20,415	864	4.4	
		計 (G)	531,339	596,371	65,032	12.2	
	支出	基金積立金	1,345	1,309	△ 36	△ 2.7	
		公債費	0	0	0	—	
		その他の支出	121,454	215,465	94,011	77.4	
計 (H)	122,799	216,774	93,975	76.5			
差引額 (G)-(H) (I)		408,540	379,597	△ 28,943	△ 7.1		
(G) / (H) × 100		432.7	275.1	—	—		
(C) + (F) + (I) (実質収支)		575,956	295,495	△ 280,461	△ 48.7		

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して 24 千円減少し 127,782 千円となっている。支出では、総務費が前年度と比較して 49,126 千円減少し 129,406 千円となり、収支は 1,624 千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は国庫支出金が 152 千円皆増したものの、県支出金が 450,647 千円、保険税が 66,597 千円、一般会計繰入金が 14,053 千円、基金繰入金が 551 千円それぞれ減少したことにより、7,707,908 千円となっている。支出では、保険給付費が 225,669 千円、国民健康保険事業費納付金が 5,311 千円、保険事業費が 96 千円それぞれ減少したことにより、7,790,386 千円となり、収支は 82,478 千円の赤字となっている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が 64,168 千円増加したことなどにより、596,371 千円となっている。支出では、基金積立金が 36 千円減少したものの、その他の支出が 94,011 千円増加したことにより、216,774 千円となり、収支は 379,597 千円の黒字となっている。

以上の結果、実質収支は、前年度より 280,461 千円減少し、295,495 千円の黒字となっている。

(3) その他の審査意見

令和 5 年度の国保税税率改正については、税率は据え置きとし、被保険者の税負担を緩和する目的で、一般会計からの繰り入れを行った。また、国の制度改正に伴う賦課限度額の引き上げを行い、子育て世帯の経済的な支援として、子どもの保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進行する中、被保険者の高齢化も年々進んでいる。また、一件当たりの医療費は、近年増加傾向にあったが、本年度は減少している。

自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比べ 0.42 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度に比べ 2,851 千円減少している。税負担の公平を図るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組でもある各種保健事業の推進に努められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 1,055,417,995 円で前年度と比較して 11,494,291 円 (1.1%)、歳出総額 1,054,145,495 円で前年度と比較して 11,313,191 円 (1.1%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 1,272,500 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	746,938	71.6	749,959	71.1	0.4
	使用料及び手数料	116	0.0	93	0.0	△ 19.8
	繰入金	276,772	26.5	287,594	27.2	3.9
	繰越金	2,995	0.3	1,091	0.1	△ 63.6
	諸収入	17,103	1.6	16,681	1.6	△ 2.5
	合計	1,043,924	100.0	1,055,418	100.0	1.1
歳出	総務費	23,944	2.3	23,533	2.2	△ 1.7
	分担金及び負担金	1,014,559	97.3	1,027,253	97.5	1.3
	保健事業費	2,147	0.2	2,477	0.2	15.4
	諸支出金	2,183	0.2	882	0.1	△ 59.6
	予備費	0	—	0	—	—
	合計	1,042,833	100.0	1,054,145	100.0	1.1
歳入歳出差引額		1,091		1,273		16.7

① 歳入

予算現額	1,077,349,000 円		
調定額	1,059,652,695 円	(予算現額に対する割合	98.4%)
収入済額	1,055,417,995 円	(予算現額に対する割合	98.0%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
(還付未済額	955,500 円)		
不納欠損額	536,000 円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	4,654,200 円	(調定額に対する割合	0.4%)

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 769,579 千円に対し、調定額 754,194 千円、収入済額 749,959 千円で、収入済額は前年度と比較して 3,021 千円 (0.4%) 増加している。収入未済額は前年度と比較して 790 千円 (12.4%) 増加し 4,654 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した収納率は 99.31% (特別徴収分 100.00%、普通徴収分 98.15%) で、0.06 ポイント低下している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 16 件、人数は 8 人それぞれ減少し、金額は 304 千円減の 536 千円 (48 件、8 人) となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 4 年度	特別徴収分計	473,134	474,056	100.2	0	—	0	—	922
	普通徴収分計(現年課税分)	271,910	270,129	99.3	0	—	1,813	0.7	32
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,644	2,753	48.8	840	14.9	2,051	36.3	0
	合 計	750,688	746,938	99.5	840	0.1	3,864	0.5	954
令和 5 年度	特別徴収分計	473,623	474,508	100.2	0	—	0	—	885
	普通徴収分計(現年課税分)	276,707	273,268	98.8	0	—	3,509	1.3	70
	普通徴収分計(滞納繰越分)	3,864	2,183	56.5	536	13.9	1,145	29.6	0
	合 計	754,194	749,959	99.4	536	0.1	4,654	0.6	955

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 繰入金

予算現額 289,195 千円に対し、調定額、収入済額ともに 287,594 千円で、前年度と比較して 10,822 千円 (3.9%) 増加している。これは、一般会計からの繰入金である保険基盤安定繰入金が 11,622 千円 (4.4%) 増加したことなどによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額 1,077,349,000 円
 支 出 済 額 1,054,145,495 円 (予算現額に対する割合 97.9%)
 不 用 額 23,203,505 円

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

なお、不用額の 23,204 千円については、主に分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 19,665 千円、総務費の一般管理費が 1,275 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額25,036千円に対し支出済額23,533千円で、前年度と比較して411千円(1.7%)減少している。

これは、主に総務管理費が委託料の減などにより656千円(3.1%)減少したことによるものである。

2 款 分担金及び負担金

予算現額1,046,918千円に対し、支出済額1,027,253千円で、前年度と比較して12,694千円(1.3%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う後期高齢者医療保険基盤安定負担金などが増加したことによるものである。

医療給付状況は、次表のとおりである。

医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	令和4年度	令和5年度	増減率 (%)
A 対象者数(月平均)	人	11,726	11,943	1.9
B 件数(年間)	件	341,873	354,252	3.6
C 総医療費	千円	11,841,693	12,502,566	5.6
D 一部負担金	千円	1,424,166	1,613,793	13.3
E 支給額	千円	10,417,528	10,888,773	4.5
F 1人当り医療費(C/A)	円	1,009,866	1,046,853	3.7
G 1件当り医療費(C/B)	円	34,638	35,293	1.9

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、徴収率は0.06ポイント低下し、不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は790千円増加している。**保険料負担の公平を図るため、引き続き収納率の向上対策に努められたい。**

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が7,420,397,301円で前年度と比較して19,412,509円(0.3%)減少している。また、歳出総額が7,138,731,545円で前年度と比較して45,292,734円(0.6%)減少しており、実質収支額は281,665,756円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	7,447,935,000 円		
調 定 額	7,429,426,974 円	(予算現額に対する割合	99.8%)
収 入 済 額	7,420,397,301 円	(予算現額に対する割合	99.6%)
		(調 定 額に対する割合	99.9%)
(還付未済額	660,450 円)		
不納欠損額	1,926,475 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	7,763,648 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度 別	令和4年度		令和5年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 險 料	1,380,674	18.6	1,378,657	18.6	△ 0.1
使用料及び手数料	222	0.0	224	0.0	0.9
国庫支出金	1,860,137	25.0	1,833,552	24.7	△ 1.4
支払基金交付金	1,794,105	24.1	1,803,505	24.3	0.5
県 支 出 金	1,008,451	13.5	1,017,602	13.7	0.9
財 産 収 入	597	0.0	1,129	0.0	89.1
繰 入 金	1,092,966	14.7	1,129,082	15.2	3.3
繰 越 金	302,627	4.1	255,785	3.5	△ 15.5
諸 収 入	31	0.0	861	0.0	—
合 計	7,439,810	100.0	7,420,397	100.0	△ 0.3

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額1,362,302千円に対し、調定額1,387,687千円、収入済額1,378,657千円、収入未済額7,764千円で、還付未済額を控除した収納率は99.30%（特別徴収分100.00%、普通徴収分91.47%）となっている。

また、不納欠損額は、介護保険法第200条に規定する2年の消滅時効によるもの及び地方税法第15条の7の規定によるものが1,926千円（321件、64人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別	区分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額
			金額	対調定比	金額	対調定比	金額	対調定比	
令和4年度	特別徴収分計	1,283,149	1,283,790	100.0	0	—	0	—	642
	普通徴収分計(現年課税分)	98,287	93,232	94.9	0	—	5,074	5.2	19
	普通徴収分計(滞納繰越分)	9,820	3,652	37.2	2,114	21.5	4,055	41.3	0
	合計	1,391,256	1,380,674	99.2	2,114	0.2	9,129	0.7	661
令和5年度	特別徴収分計	1,274,079	1,274,706	100.0	0	—	0	—	627
	普通徴収分計(現年課税分)	104,481	99,882	95.6	0	—	4,632	4.4	33
	普通徴収分計(滞納繰越分)	9,127	4,069	44.6	1,926	21.1	3,132	34.3	0
	合計	1,387,687	1,378,657	99.3	1,926	0.1	7,764	0.6	660

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 国庫支出金

予算現額1,859,048千円に対し、調定額、収入済額ともに1,833,552千円となっており、前年度と比較して26,585千円(1.4%)減少している。

これは、調整交付金が19,614千円(3.9%)、保険者機能強化推進交付金が9,592千円(27.6%)それぞれ減少したことなどによるものである。

4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額1,878,163千円に対し、調定額、収入済額ともに1,803,505千円となっており、前年度と比較して9,400千円(0.5%)増加している。

これは、介護給付費交付金が6,724千円(0.4%)、地域支援事業支援交付金が2,676千円(4.9%)それぞれ増加したことによるものである。

5款 県支出金

予算現額 1,037,071 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,017,602 千円で、前年度と比較して 9,151 千円 (0.9%) 増加している。

これは、県補助金が 290 千円 (0.5%) 減少したものの、介護給付費負担金が 9,441 千円 (1.0%) 増加したことによるものである。

7款 繰入金

予算現額 1,170,796 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,129,082 千円で、前年度と比較して 36,116 千円 (3.3%) 増加している。

これは、一般会計繰入金が 36,116 千円 (3.3%) 増加したことによるものである。

8款 繰越金

予算現額 139,253 千円に対し、調定額、収入済額ともに 255,785 千円で、前年度と比較して 46,842 千円 (15.5%) 減少している。

② 歳 出

予 算 現 額 7,447,935,000 円

支 出 済 額 7,138,731,545 円 (予算現額に対する割合 95.9%)

不 用 額 309,203,455 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 309,203 千円については、主に保険給付費の居宅介護サービス給付費が 76,197 千円、地域密着型介護サービス給付費が 40,970 千円、予備費が 50,000 千円それぞれ不用になったことによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		125,874	1.7	145,184	2.0	15.3
保 険 給 付 費		6,388,865	88.9	6,530,745	91.5	2.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	—	0	—	—
基 金 積 立 金		250,597	3.5	1,129	0.0	△ 99.5
地 域 支 援 事 業 費		378,662	5.3	383,782	5.4	1.4
諸 支 出 金		40,026	0.6	77,891	1.1	94.6
公 債 費		0	—	0	—	—
予 備 費		0	—	0	—	—
合 計		7,184,024	100.0	7,138,731	100.0	△ 0.6

介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区分	令和4年度			令和5年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	14,178	610,352	9.5	14,660	632,152	9.7	3.6
	通所サービス	16,620	1,227,489	19.2	16,382	1,244,642	19.1	1.4
	短期入所サービス	2,647	222,583	3.5	2,673	214,636	3.3	△ 3.6
	その他サービス	43,970	650,482	10.2	44,649	642,873	9.8	△ 1.2
	福祉用具購入	279	8,401	0.1	299	9,773	0.1	16.3
	住宅改修	265	23,154	0.4	282	24,054	0.4	3.9
	計	77,959	2,742,461	42.9	78,945	2,768,130	42.4	0.9
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	70	12,972	0.2	61	12,807	0.2	△ 1.3
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	1,861	184,235	2.9	2,031	191,153	2.9	3.8
	認知症対応型通所介護	1,646	165,571	2.6	1,665	167,198	2.6	1.0
	小規模多機能型居宅介護	1,457	222,611	3.5	1,457	234,168	3.6	5.2
	認知症対応型共同生活介護	1,289	316,412	4.9	1,294	326,086	5.0	3.1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	957	183,076	2.9	989	189,338	2.9	3.4
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	104,757	1.6	351	106,295	1.6	1.5
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	6	1,101	0.0	0	0	0.0	皆減
計	7,634	1,190,735	18.6	7,848	1,227,045	18.8	3.0	
施設サービス	介護老人福祉施設	4,903	1,248,814	19.5	4,955	1,284,201	19.7	2.8
	介護老人保健施設	2,548	757,814	11.9	2,604	799,458	12.2	5.5
	介護療養型医療施設	191	55,714	0.9	183	54,840	0.8	△ 1.6
	介護医療院	56	17,200	0.3	58	19,093	0.3	11.0
	計	7,698	2,079,542	32.6	7,800	2,157,592	33.0	3.8
高額介護サービス	(12,768)	137,186	2.2	(13,144)	144,237	2.2	5.1	
高額医療合算介護サービス	(852)	21,509	0.3	(774)	20,428	0.3	△ 5.0	
特定入所者介護サービス	(12,702)	210,721	3.3	(12,753)	206,461	3.2	△ 2.0	
審査支払手数料	—	6,711	0.1	—	6,852	0.1	2.1	
合計	93,291	6,388,865	100.0	94,593	6,530,745	100.0	2.2	

* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

1 款 総務費

予算現額 152,830 千円に対し支出済額 145,184 千円で、前年度と比較して 19,310 千円 (15.3%)増加している。これは、主に総務管理費の給料が 6,053 千円 (18.3%)、職員手当等が 3,631 千円 (14.6%) それぞれ増加したことによるものである。

2 款 保険給付費

予算現額6,732,729千円に対し、支出済額6,530,745千円で、前年度と比較して141,880千円(2.2%)増加している。

これは、主に介護サービス等諸費が127,103千円(2.2%)、介護予防サービス等諸費が12,926千円(4.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

5 款 地域支援事業費

予算現額432,747千円に対し、支出済額383,782千円で、前年度と比較して5,120千円(1.4%)増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が3,982千円(2.1%)、包括的支援事業・任意事業費が1,151千円(0.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

6 款 諸支出金

予算現額78,120千円に対し、支出済額77,891千円で、前年度と比較して37,865千円(94.6%)増加している。

これは、国県支出金過年度分返還金が37,751千円(96.1%)、第1号被保険者保険料還付金が114千円(15.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は、99.30%と前年度と比較して0.11ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額129,151,947円で前年度と比較して13,147,725円(9.2%)、歳出総額129,151,947円で前年度と比較して13,147,725円(9.2%)それぞれ減少しており、実質収支額は0円となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	157,417,000 円		
調 定 額	129,297,822 円	(予算現額に対する割合	82.1%)
収 入 済 額	129,151,947 円	(予算現額に対する割合	82.0%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
収入未済額	145,875 円	(調定額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して13,148千円(9.2%)減少している。

これは、繰入金が8,210千円(9.3%)、診療収入が4,946千円(9.6%)それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は146千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

② 歳 出

予 算 現 額	157,417,000 円	
支 出 済 額	129,151,947 円	(予算現額に対する割合 82.0%)
不 用 額	28,265,053 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して 13,148 千円 (9.2%)減少している。

これは、総務費が 7,082 千円 (6.1%)、医業費が 6,066 千円 (22.9%) それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、不用額の 28,265 千円については、総務費が 14,010 千円、医業費が 13,255 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診 療 収 入	国民健康保険診療報酬	9,366	6.6	7,505	5.8	△ 19.9
		社会保険診療報酬	5,126	3.6	4,393	3.4	△ 14.3
		一部負担金	6,454	4.5	6,834	5.3	5.9
		その他の診療報酬	5,765	4.0	4,610	3.6	△ 20.0
		後期高齢者医療診療報酬	24,699	17.4	23,122	17.9	△ 6.4
		計	51,410	36.1	46,464	36.0	△ 9.6
	使用料及び手数料	298	0.2	274	0.2	△ 8.1	
	繰入金	87,987	61.9	79,777	61.8	△ 9.3	
	繰越金	0	—	0	—	—	
	諸収入	2,605	1.8	2,637	2.0	1.2	
	介護保険給付費収入	0	—	0	—	—	
合 計	142,300	100.0	129,152	100.0	△ 9.2		
歳 出	総 務 費	115,761	81.3	108,679	84.1	△ 6.1	
	医 業 費	26,539	18.7	20,473	15.9	△ 22.9	
	予 備 費	0	—	0	—	—	
	合 計	142,300	100.0	129,152	100.0	△ 9.2	
歳入歳出差引額		0		0		—	

8. 給水施設事業特別会計

(1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 162,891,049 円で前年度と比較して 44,204,844 円 (37.3%)、歳出総額 162,870,689 円で前年度と比較して 44,213,454 円 (37.3%) それぞれ増加しており、実質収支額は 20,360 円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設について、給水施設として引き継がれている。

また、施設別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、前津江町 3 施設、中津江村 4 施設、上津江町 6 施設、天瀬町 2 施設で、本市の給水施設は計 24 施設となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	20,047	16.9	19,631	12.1	△ 2.1
	繰 入 金	98,526	83.0	116,795	71.7	18.5
	繰 越 金	86	0.1	29	0.0	△ 66.3
	諸 収 入	27	0.0	36	0.0	33.3
	市 債	0	-	26,400	16.2	皆増
	計	118,686	100.0	162,891	100.0	37.2
歳 出	事 業 費	67,397	56.8	113,870	69.9	69.0
	公 債 費	51,260	43.2	49,001	30.1	△ 4.4
	予 備 費	0	-	0	-	-
	計	118,657	100.0	162,871	100.0	37.3
歳入歳出差引額		29	-	20	-	△ 31.0
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実 質 収 支 額		29		20		

① 歳 入

予 算 現 額	165,972,000 円		
調 定 額	163,070,169 円	(予算現額に対する割合	98.3%)
収 入 済 額	162,891,049 円	(予算現額に対する割合	98.1%)
		(調 定 額 対 する 割 合	99.9%)
収 入 未 済 額	179,120 円	(調 定 額 対 する 割 合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 44,205 千円 (37.2%) 増加している。

各施設別歳入決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目		使用料及 手数 料	繰入金	繰越金	諸収入	起債
区分						
令和4年度決算額		20,049	98,524	86	27	0
令和5年度決算額		19,631	116,795	29	36	26,400
増減率		△ 2.1	18.5	△ 66.3	33.3	皆増
各 事 業 所 別 収 入 済 額	尾 当	946	6,588	1	2	0
	片 峰	665	1,104	1	2	0
	椰 野	440	2,104	1	1	0
	串川町2丁目	819	1,176	1	2	0
	月 出 山	518	758	1	1	0
	荒 平	842	4,858	2	2	0
	三ノ宮町2丁目	543	6,869	1	1	0
	八 幡	772	9,199	2	2	0
	殿 町	631	19,059	1	2	0
	前 津江町	3,668	21,695	6	6	8,100
中 津江村	2,121	20,512	4	5	0	
上 津江町	5,328	16,876	5	6	18,300	
天 瀬 町	2,338	5,997	3	4	0	

② 歳 出

予 算 現 額 165,972,000 円

支 出 済 額 162,870,689 円 (予算現額に対する割合 98.1%)

不 用 額 3,101,311 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 113,870 千円、公債費の元金 43,964 千円、利子 5,037 千円である。

なお、不用額の 3,101 千円については、主に事業費の一般管理費が 2,099 千円不用となったことによるものである。

各施設別歳出決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		科 目	事 業 費	公 債 費	計
		令和4年度決算額	67,397	51,260	118,657
		令和5年度決算額	113,870	49,001	162,871
		増 減 率	69.0	△ 4.4	37.3
各 事 業 所 別 支 出 濟 額	尾	当	3,154	4,383	7,537
	片	峰	1,772	0	1,772
	椰	野	1,783	763	2,546
	串川町2丁目		1,997	0	1,997
	月出山		1,278	0	1,278
	荒	平	2,622	3,082	5,704
	三ノ宮町2丁目		3,667	3,746	7,413
	八	幡	5,560	4,413	9,973
	殿	町	12,252	7,438	19,690
	前	津江町	25,154	8,317	33,471
	中津江村	14,720	7,918	22,638	
	上津江町	33,166	7,346	40,512	
	天瀬町	6,745	1,595	8,340	

9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 2,643,000 円で前年度と比較して 661,402 円 (33.4%) 増加し、歳出総額 2,253,214 円で前年度と比較して 271,616 円 (13.7%) 増加しており、実質収支額は 389,786 円となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度 別			令和4年度		令和5年度		
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	繰越金	0	—	0	—	—	
	諸収入	1,982	100.0	2,643	100.0	33.4	
	計	1,982	100.0	2,643	100.0	33.4	
歳 出	総務費	1,982	100.0	2,253	100.0	13.7	
	公債費	0	—	0	—	—	
	計	1,982	100.0	2,253	100.0	13.7	
歳入歳出差引額			0		390		皆増

① 歳 入

予算現額	2,293,000 円		
調定額	94,382,031 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	2,643,000 円	(予算現額に対する割合	115.3%)
		(調定額に対する割合	2.8%)
収入未済額	91,739,031 円	(調定額に対する割合	97.2%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 661 千円 (33.4%) 増加している。

貸付金の元利収入は、調定額 94,382 千円に対し収入済額 2,643 千円で、収納率 2.8%、収入未済額 91,739 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 0.7 ポイント上昇し、収入未済額は 2,643 千円 (2.8%) 減少している。

② 歳 出

予算現額	2,293,000 円		
支出済額	2,253,214 円	(予算現額に対する割合	98.3%)
不用額	39,786 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 2,253 千円で、前年度と比較して 271 千円 (13.7%) 増加している。

総務費は支出済額 2,253 千円で、前年度と比較して 271 千円 (13.7%) 増加している。

(2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 32,619 千円（9 件）、住宅改修資金 16,972 千円（18 件）、宅地取得資金 24,010 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 73,600 千円（36 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 73,600 千円と利息分 18,139 千円の合計 91,739 千円（36 件）に達している。また、本事業は、令和 3 年度に全て償還期を迎えており、**未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

10. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお、本表は、毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、5 か月（4 月、6 月、11 月、3 月、出納整理期間中の 5 月）である。一方、支出が収入を上回った月は 9 か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,102,463,107	3,102,463,107	2,217,383,371	2,217,383,371	885,079,736
5	3,181,136,642	6,283,599,749	3,325,825,522	5,543,208,893	740,390,856
6	7,964,040,232	14,247,639,981	4,195,382,096	9,738,590,989	4,509,048,992
7	3,094,025,434	17,341,665,415	3,201,290,547	12,939,881,536	4,401,783,879
8	2,176,774,837	19,518,440,252	4,025,839,510	16,965,721,046	2,552,719,206
9	5,096,181,440	24,614,621,692	5,354,700,997	22,320,422,043	2,294,199,649
10	3,209,886,868	27,824,508,560	3,930,591,668	26,251,013,711	1,573,494,849
11	5,680,341,003	33,504,849,563	3,444,118,352	29,695,132,063	3,809,717,500
12	3,277,876,885	36,782,726,448	5,229,770,229	34,924,902,292	1,857,824,156
1	3,366,589,207	40,149,315,655	3,540,856,155	38,465,758,447	1,683,557,208
2	2,218,701,346	42,368,017,001	5,000,517,260	43,466,275,707	△ 1,098,258,706
3	9,031,486,226	51,399,503,227	6,516,374,298	49,982,650,005	1,416,853,222
4	1,304,585,171	52,704,088,398	3,727,325,906	53,709,975,911	△ 1,005,887,513
5	5,259,914,191	57,964,002,589	2,739,071,882	56,449,047,793	1,514,954,796

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は、次表のとおりである。

市預金利子は前年度と同額であるものの、一時借入金利子は 256 千円皆増したことなどにより、本年度において収支は 257 千円の赤字となっている。

市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①	4	4	0	0.0
一 時 借 入 金 利 子 ②	0	256	256	皆増
基金繰替運用分利子 ③	1	5	4	400.0
返済期限前利子収入 ④	0	0	0	-
差引 ①－(②＋③)＋④	3	△ 257	△ 260	-
①／(②＋③－④)×100	400.0	1.5		

一般会計及び特別会計において、2月及び3月に基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

1 1. 財産に関する調書

(1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

① 土地

本年度末の現在高は、22,351,779 m²で、前年度と比較して3,521 m²減少している。これは、市有地や法定外公共物（里道・水路）の売却による減が主なものである。

② 建物

本年度末の現在高は、421,021 m²（木造建物 88,997 m²、非木造建物 332,024 m²）で、前年度と比較して433 m²増加している。これは、津江高齢者生活福祉センター及び日田市立つえっ子こども園の新築等による増が主なものである。

③ 山林

本年度の山林の権利面積は、14,934,722 m²で、前年度と比較して増減はなかった。立木の蓄積量は1,093,595 m³であり、前年度と比較して57,174 m³増加している。

④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は、次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	5箇所	0	5箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	100 <small>千円</small>
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	3,000 <small>千円</small>
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出資金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180	
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	304,026	0	304,026	

(2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第 85 条及び第 109 条に定める第 1 種備品の増減は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	171	△ 1	170
	特殊自動車	74	0	74
	工作車	10	△ 1	9
	運搬具	8	0	8
家 具 類		17	0	17
室 内 器 具 類		1	0	1
事 務 用 機 器 類		18	△ 2	16
産 業 用 機 械 器 具		34	0	34
消 防 機 器		111	3	114
測 量 ・ 製 図 ・ 度 量 衡 機 器		2	0	2
電 気 機 器		19	0	19
冷 暖 房 ・ 厨 房 機 器		26	0	26
医 療 用 機 器		23	△ 2	21
理 化 学 機 器		0	0	0
体 育 保 育 機 器		48	0	48
楽 器		6	0	6
美 術 品		4	0	4
そ の 他 の 備 品		9	0	9

(3) 債 権

本年度中の債権の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	33,316,754	△ 697,715	32,619,039
住宅改修資金貸付金	18,032,006	△ 1,060,171	16,971,835
宅地取得資金貸付金	24,529,183	△ 519,609	24,009,574
市民税特別徴収金	298,228,662	6,529,697	304,758,359
中小企業振興資金等融資損失補償金	27,532,026	512,592	28,044,618
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,658,873	0	23,658,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	17,446,815	△ 1,359,575	16,087,240
地方卸売市場体制強化資金貸付金	0	0	0
計	445,067,323	3,405,219	448,472,542

令和6年3月31日現在

(4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	5,545,423,386	713,525,168	6,258,948,554
減債基金	1,780,141,518	3,855,075	1,783,996,593
災害対策基金	676,113,094	302,113,881	978,226,975
市職員退職手当基金	675,114,726	1,462,013	676,576,739
市有施設整備基金	1,405,818,660	3,044,436	1,408,863,096
都市開発基金	270,426,582	523,973	270,950,555
地域振興基金	2,729,325,712	5,910,654	2,735,236,366
国際交流事業基金	50,224,631	108,765	50,333,396
大山ダム振興開発基金	32,719,570	70,861	32,790,431
まちづくり文化基金	403,253,106	873,280	404,126,386
水郷ひた応援基金	331,795,894	△ 78,047,683	253,748,211
交通児童公園建設基金	3,898,642	8,449	3,907,091
交通安全施設等整備基金	1,012,980	2,207	1,015,187
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	55,430,737	120,030	55,550,767
地域福祉基金	717,121,935	1,553,006	718,674,941
観光振興基金	117,469,008	254,407	117,723,415
ふるさと水と土保全対策基金	49,353,539	106,862	49,460,401
森林環境譲与税基金	99,002,630	40,877,580	139,880,210
奨学資金基金	430,379,213	251,134	430,630,347
市民文化振興基金	76,206,592	485,736	76,692,328
市民文化会館管理運営基金	260,541,059	564,224	261,105,283
淡窓図書館児童図書購入基金	3,756,260	8,144	3,764,404
市民スポーツ振興基金	1,501,720	3,235	1,504,955
学校施設整備基金	114,265,731	247,443	114,513,174
国民健康保険財政調整基金	611,886,351	△ 5,966,570	605,919,781
介護給付費準備基金	271,573,964	251,129,514	522,703,478
計	16,713,757,240	1,243,085,824	17,956,843,064

令和6年3月31日現在

(5) 審査意見

審査にあたっては、令和5年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

第6 むすび

令和5年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は、前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 40,760,045 千円、歳出総額 39,823,933 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 599,135 千円 (1.4%)、歳出総額で 32,320 千円 (0.1%) といずれも減少している。この主な要因は、歳入では子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金事業に係る国庫補助金の減、また、市債の減によるもので、歳出では林業・木材産業構造改革事業や住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業の減によるものである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、748,828 千円の黒字で、前年度比 581,310 千円 (43.7%) の減となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は、8,154,029 千円で、固定資産税・軽自動車税・入湯税・都市計画税が増収となっており、前年度比 1.8% の増となっている。徴収率は、現年課税分が 0.1 ポイント増の 99.4% で、滞納繰越分は 7.4 ポイント増の 28.6% となっている。

収入未済額は、22,728 千円 (15.7%) 減少し、121,788 千円となっている。収入未済額は年々減少しているものの、住宅使用料は増加している。受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努めるよう要望する。

次に、6ある特別会計の決算についてみると、5会計で実質収支は黒字、1会計で歳入歳出同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では、住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,256,060 千円と前年度比 1.9% の増となっており、これは主に、介護保険事業や給水施設事業の不足額が増加したことが主な要因である。特別会計は独立採算が原則であることから、今後も効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料などの収納率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

(2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である自主財源比率は、29.5% で、前年度比 0.4 ポイント上昇している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国庫支出金や、地方債の減等により、依存財源が 2.0% 減少したのに対し、市税や基金からの繰入金等の増により自主財源が 0.2% 上昇したものである。今後も市税を中心とした自主財源の確保に引き続き努力されるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、5.5% で前年度から 0.6 ポイント上昇している。また、本年度末の地方債残高は、33,084,375 千円で、前年度比 1,247,742 千円 (3.6%) の減となっている。これは、臨時財政対策債や一般単独事業債などの元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものである。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行って

るものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、94.5%と、前年度に比べ0.9ポイント悪化している。これは、歳入経常一般財源が減少した一方で、経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。歳入経常一般財源は、地方税が131,859千円(1.7%)、自動車取得税等交付金が18,886千円(84.0%)、地方特例交付金が13,998千円(25.7%)、株式等譲渡所得割交付金10,857千円(60.0%)それぞれ増加したものの、普通地方交付税が210,208千円(1.9%)、臨時財政対策債が147,664千円(56.0%)、地方消費税交付金が15,411千円(1.0%)それぞれ減少したことなどにより、全体で32,635千円(0.2%)減少したものである。経常経費に充当した一般財源は、公債費が98,133千円(2.3%)、人件費が49,113千円(1.0%)、物件費が12,423千円(0.3%)それぞれ減少したものの、扶助費が106,282千円(4.5%)、補助費等が45,637千円(2.8%)、繰出金が26,749千円(1.2%)、維持補修費が7,813千円(2.7%)それぞれ増加したことなどにより、全体で15,539千円(0.1%)増加した。

今後も引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直しによる経常的経費の縮減を図るよう要望する。

歳出における義務的経費の割合は47.8%で、前年度比1.1ポイントの増となり、総額では432,303千円(2.3%)の増となった。これは、義務的経費である人件費が11,318千円(0.2%)、公債費が83,988千円(1.9%)それぞれ減少したものの、扶助費が527,609千円(6.1%)増加したことによるものであり、特に扶助費の大幅増については、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業942,000千円(皆増)や子ども子育て支援給付事業306,378千円(11.8%)などによるものである。財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

投資的経費は、前年度比9,653千円(0.2%)の増となっている。主な要因は、林業・木材産業構造改革事業や、地区公民館整備事業の減があるものの、令和5年梅雨前線による大雨により被災した公共土木施設や農地・農業施設、林地・林業用施設等に係る災害復旧費や天瀬B&G体育館ほか体育施設改修事業に係る事業費の増によるものである。

翌年度においても、災害復旧事業費をはじめとした多額の予算が繰越措置されていることから、災害からの復旧・復興に向けた取組を迅速かつ着実に進めつつ、多様化する住民ニーズを的確に把握するとともに、後年度負担も考慮しながら、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

(2) まとめ

令和6年1月に政府が発表した令和5年度の我が国の経済見通しによれば、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いているとしながらも、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP(国内総生産)成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度、消費者物価(総合)は3.0%程度の上昇率になると見込まれていた。

その後、令和6年7月の内閣府年央試算において、令和5年度の実績は、国内総生産の実質成長率は実績値で1.0%、同じく名目成長率は5.0%、消費者物価（総合）は3.0%の上昇率となっている。

また、日田商工会議所が4半期ごとに実施した市内企業の景気動向調査では、全業種合計の業況DI値は、令和6年1月から3月期は、製造業、建設業、サービス業を中心に回復傾向となっている。

このような中、本年度は、市民協働のまちづくりを中心に据えた「第6次日田市総合基本計画第3期基本計画」がスタートし、「仕事の選択肢を増やす取組」「子育て支援の強化」「移動支援の取組」「日田の魅力発信の取組」「旧郡部の振興」の5つの基本施策に取り組むとしている。

また、今後は新清掃センターなど大型施設の更新や、災害からの復旧・復興の取組等、多くの費用が見込まれることから、市税や使用料、負担金などの自主財源の収納率向上に努めるとともに、効率的・効果的な行政サービスを提供するため、事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革に取り組まれるよう要望するものである。

令和5年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

第5 基金の概要

令和5年度の各基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現金預金	152,224,670	3,044	0	152,227,714
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,372,670	3,044	0	642,375,714

(2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

別 表

第 1 表 歳入歳出総括表

第 2 表 会計別款別歳入一覧表

第 3 表 会計別款別歳出一覧表

第 4 表 会計別 3 か年の歳入款別比較表

第 5 表 会計別 3 か年の歳出款別比較表

第 6 表 市税等収入状況調

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		40,760,045,308	2,205,000	40,757,840,308
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,432,062,235	642,813,328	7,789,248,907
	後 期 高 齢 者 医 療	1,055,417,995	287,593,437	767,824,558
	介 護 保 険	7,420,397,301	1,129,081,601	6,291,315,700
	診 療 所 事 業	129,151,947	79,776,981	49,374,966
	給 水 施 設 事 業	162,891,049	116,795,072	46,095,977
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,643,000	0	2,643,000
	小 計	17,202,563,527	2,256,060,419	14,946,503,108
合 計		57,962,608,835	2,258,265,419	55,704,343,416

総括表

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
支 出 額	重複計算控除額	差引純支出額	総 計 額	純 計 額
39,823,933,633	2,256,060,419	37,567,873,214	936,111,675	3,189,967,094
8,136,567,516	0	8,136,567,516	295,494,719	△ 347,318,609
1,054,145,495	0	1,054,145,495	1,272,500	△ 286,320,937
7,138,731,545	0	7,138,731,545	281,665,756	△ 847,415,845
129,151,947	0	129,151,947	0	△ 79,776,981
162,870,689	0	162,870,689	20,360	△ 116,774,712
2,253,214	2,205,000	48,214	389,786	2,594,786
16,623,720,406	2,205,000	16,621,515,406	578,843,121	△ 1,675,012,298
56,447,654,039	2,258,265,419	54,189,388,620	1,514,954,796	1,514,954,796

第2表の1

会計別款別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
一般 會計	1. 市 税	8,002,751,000	18.1	8,309,218,986	19.2	103.8	8,154,028,865
	2. 地方譲与税	597,488,000	1.4	611,359,000	1.4	102.3	611,359,000
	3. 利子割交付金	1,000,000	0.0	1,989,000	0.0	198.9	1,989,000
	4. 配当割交付金	16,000,000	0.0	26,845,000	0.1	167.8	26,845,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.0	28,955,000	0.1	160.9	28,955,000
	6. 法人事業税交付金	110,000,000	0.2	130,958,000	0.3	119.1	130,958,000
	7. 地方消費税交付金	1,647,000,000	3.7	1,579,946,000	3.6	95.9	1,579,946,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.0	21,935,674	0.0	109.7	21,935,674
	9. 自動車取得税等交付金	24,000,000	0.1	41,371,000	0.1	172.4	41,371,000
	10. 地方特例交付金	64,736,000	0.1	68,566,000	0.2	105.9	68,566,000
	11. 地方交付税	11,903,848,000	26.9	12,421,772,000	28.7	104.4	12,421,772,000
	12. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	7,135,000	0.0	79.3	7,135,000
	13. 分担金及び負担金	72,221,250	0.2	71,869,498	0.2	99.5	60,933,378
	14. 使用料及び手数料	606,644,000	1.4	640,792,407	1.5	105.6	587,787,740
	15. 国庫支出金	7,869,910,000	17.8	7,498,715,650	17.3	95.3	6,883,371,694
	16. 県支出金	5,137,636,095	11.6	4,932,418,831	11.4	96.0	3,900,178,851
	17. 財産収入	100,394,000	0.2	131,200,712	0.3	130.7	131,200,712
	18. 寄附金	503,901,000	1.1	489,603,852	1.1	97.2	489,603,852
	19. 繰入金	1,896,253,000	4.3	842,939,875	1.9	44.5	776,546,675
	20. 繰越金	802,926,754	1.8	802,926,970	1.9	100.0	802,926,970
	21. 諸収入	1,017,162,000	2.3	1,165,005,454	2.7	114.5	1,086,415,897
	22. 市債	3,891,119,000	8.8	3,486,419,000	8.0	89.6	2,946,219,000
	計	44,311,990,099	100.0	43,311,942,909	100.0	97.7	40,760,045,308

歳入一覧表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 する 現 額 割 に 合	調 対 する 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 する 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 する 額 割 に 合	
20.0	101.9	98.1	33,758,027	100.0	0.4	121,788,170	4.8	1.5	還付未済額 356,076
1.5	102.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	198.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	167.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	160.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.3	119.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.9	95.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	109.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	172.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	105.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
30.5	104.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	79.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	84.4	84.8	0	—	0.0	10,936,120	0.4	15.2	
1.4	96.9	91.7	11,992	0.0	0.0	52,993,600	2.1	8.3	還付未済額 925
16.9	87.5	91.8	0	—	0.0	615,343,956	24.4	8.2	
9.6	75.9	79.1	0	—	0.0	1,032,239,980	41.0	20.9	
0.3	130.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.2	97.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.9	41.0	92.1	0	—	0.0	66,393,200	2.7	7.9	
2.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
2.7	106.8	93.3	0	—	0.0	78,599,557	3.1	6.7	還付未済額 10,000
7.2	75.7	84.5	0	—	0.0	540,200,000	21.5	15.5	
100.0	92.0	94.1	33,770,019	100.0	0.1	2,518,494,583	100.0	5.8	還付未済額 367,001

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予対算する現る額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,450,789,000	17.1	1,387,808,784	16.2	95.7	1,262,432,582
	2. 手数料	1,289,000	0.0	1,093,000	0.0	84.8	1,093,000
	3. 国庫支出金	190,000	0.0	152,000	0.0	80.0	152,000
	4. 県支出金	6,125,038,000	72.1	5,923,567,736	69.2	96.7	5,923,567,736
	5. 財産収入	2,127,000	0.0	1,309,330	0.0	61.6	1,309,330
	6. 繰入金	679,992,000	8.0	649,538,328	7.6	95.5	649,538,328
	7. 繰越金	210,843,000	2.5	575,955,670	6.8	273.2	575,955,670
	8. 諸収入	24,804,000	0.3	18,076,570	0.2	72.9	18,013,589
	計	8,495,072,000	100.0	8,557,501,418	100.0	100.7	8,432,062,235
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	769,579,000	71.4	754,193,800	71.2	98.0	749,959,100
	2. 使用料及び手数料	97,000	0.0	93,200	0.0	96.1	93,200
	3. 繰入金	289,195,000	26.9	287,593,437	27.1	99.4	287,593,437
	4. 繰越金	1,000	0.0	1,091,400	0.1	—	1,091,400
	5. 諸収入	18,477,000	1.7	16,680,858	1.6	90.3	16,680,858
	計	1,077,349,000	100.0	1,059,652,695	100.0	98.4	1,055,417,995
介護保険	1. 保険料	1,362,302,000	18.3	1,387,686,582	18.7	101.9	1,378,656,909
	2. 使用料及び手数料	40,000	0.0	224,200	0.0	560.5	224,200
	3. 国庫支出金	1,859,048,000	25.0	1,833,551,626	24.7	98.6	1,833,551,626
	4. 支払基金交付金	1,878,163,000	25.2	1,803,505,475	24.3	96.0	1,803,505,475
	5. 県支出金	1,037,071,000	13.9	1,017,601,371	13.7	98.1	1,017,601,371
	6. 財産収入	1,258,000	0.0	1,129,514	0.0	89.8	1,129,514
	7. 繰入金	1,170,796,000	15.7	1,129,081,601	15.2	96.4	1,129,081,601
	8. 繰越金	139,253,000	1.9	255,785,531	3.4	183.7	255,785,531
	9. 諸収入	4,000	0.0	861,074	0.0	—	861,074
	計	7,447,935,000	100.0	7,429,426,974	100.0	99.8	7,420,397,301

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
15.0	87.0	91.0	15,174,884	100.0	1.1	110,714,018	99.9	8.0	還付未済額 512,700
0.0	84.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	80.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
70.3	96.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	61.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
7.7	95.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
6.8	273.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	72.6	99.7	0	—	0.0	62,981	0.1	0.3	
100.0	99.3	98.5	15,174,884	100.0	0.2	110,776,999	100.0	1.3	還付未済額 512,700
71.1	97.5	99.4	536,000	100.0	0.1	4,654,200	100.0	0.6	還付未済額 955,500
0.0	96.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
27.2	99.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.6	90.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.0	99.6	536,000	100.0	0.1	4,654,200	100.0	0.4	還付未済額 955,500
18.6	101.2	99.3	1,926,475	100.0	0.1	7,763,648	100.0	0.6	還付未済額 660,450
0.0	560.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.7	98.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.3	96.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
13.7	98.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	89.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
15.2	96.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.5	183.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	99.6	99.9	1,926,475	100.0	0.0	7,763,648	100.0	0.1	

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
診療所事業	1. 診療収入	44,836,000	28.5	46,609,869	36.1	104.0	46,463,994
	2. 使用料及び手数料	273,000	0.2	273,582	0.2	100.2	273,582
	3. 繰入金	109,225,000	69.4	79,776,981	61.7	73.0	79,776,981
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	—	0.0	0
	5. 諸収入	3,015,000	1.9	2,637,390	2.0	87.5	2,637,390
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.0	0	—	0.0	0
	計	157,417,000	100.0	129,297,822	100.0	82.1	129,151,947
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	20,465,000	12.3	19,810,080	12.2	96.8	19,630,960
	2. 繰入金	111,105,000	67.0	116,795,072	71.6	105.1	116,795,072
	3. 繰越金	1,000	0.0	28,970	0.0	—	28,970
	4. 諸収入	1,000	0.0	36,047	0.0	—	36,047
	5. 市債	34,400,000	20.7	26,400,000	16.2	76.7	26,400,000
	計	165,972,000	100.0	163,070,169	100.0	98.3	162,891,049
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	1,000	0.0	0	—	0.0	0
	2. 諸収入	2,292,000	100.0	94,382,031	100.0	—	2,643,000
	計	2,293,000	100.0	94,382,031	100.0	—	2,643,000
特別会計・計		17,346,038,000		17,433,331,109		100.5	17,202,563,527
合計		61,658,028,099		60,745,274,018		98.5	57,962,608,835

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
36.0	103.6	99.7	0	—	0.0	145,875	100.0	0.3	
0.2	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
61.8	73.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
2.0	87.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	82.0	99.9	0	—	0.0	145,875	100.0	0.1	
12.1	95.9	99.1	0	—	0.0	179,120	100.0	0.9	
71.7	105.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
16.2	76.7	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	98.1	99.9	0	—	0.0	179,120	100.0	0.1	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	115.3	2.8	0	—	0.0	91,739,031	100.0	97.2	
100.0	115.3	2.8	0	—	0.0	91,739,031	100.0	97.2	
	99.2	98.7	17,637,359		0.1	215,258,873		1.2	還付未済額 2,128,650
	94.0	95.4	51,407,378		0.1	2,733,753,456		4.5	還付未済額 2,495,651

第3表の1

会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費	244,664,000	0.5	235,539,006	0.6
	2. 総 務 費	4,737,279,410	10.7	4,484,327,372	11.3
	3. 民 生 費	14,752,536,795	33.3	14,048,447,354	35.3
	4. 衛 生 費	3,754,404,000	8.5	3,443,846,085	8.6
	5. 労 働 費	69,000,000	0.2	67,927,387	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	2,200,087,000	5.0	2,012,043,783	5.0
	7. 商 工 費	1,553,929,000	3.5	1,443,089,644	3.6
	8. 土 木 費	3,298,380,803	7.4	2,710,503,145	6.8
	9. 消 防 費	1,075,947,000	2.4	998,459,092	2.5
	10. 教 育 費	4,065,155,700	9.2	3,829,076,802	9.6
	11. 災 害 復 旧 費	4,262,153,296	9.6	2,299,480,442	5.8
	12. 公 債 費	4,248,757,000	9.6	4,248,518,845	10.7
	13. 諸 支 出 金	6,285,000	0.0	2,674,676	0.0
	14. 予 備 費	43,411,095	0.1	0	—
	計	44,311,990,099	100.0	39,823,933,633	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	附 記
	予 算 現 額 に 対 す る 合 割	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
96.3	0	0	0	9,124,994	
94.7	0	16,027,000	0	236,925,038	
95.2	0	142,246,674	0	561,842,767	
91.7	0	56,799,908	0	253,758,007	
98.4	0	0	0	1,072,613	
91.5	0	46,366,000	0	141,677,217	
92.9	0	40,647,000	0	70,192,356	
82.2	0	458,317,984	0	129,559,674	
92.8	0	43,008,320	0	34,479,588	
94.2	0	63,366,500	0	172,712,398	
54.0	0	1,295,634,770	217,097,300	449,940,784	
100.0	0	0	0	238,155	
42.6	0	0	0	3,610,324	
0.0	0	0	0	43,411,095	
89.9	0	2,162,414,156	217,097,300	2,108,545,010	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	140,759,000	1.7	129,406,111	1.6
	2. 保 険 給 付 費	5,956,589,000	70.1	5,702,510,386	70.1
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,000,850,000	23.6	2,000,848,332	24.6
	4. 保 健 事 業 費	113,304,000	1.3	87,028,327	1.1
	5. 基 金 積 立 金	2,127,000	0.0	1,309,330	0.0
	6. 公 債 費	500,000	0.0	0	—
	7. 諸 支 出 金	220,943,000	2.6	215,465,030	2.6
	8. 予 備 費	60,000,000	0.7	0	—
	計	8,495,072,000	100.0	8,136,567,516	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	25,036,000	2.3	23,533,221	2.2
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,046,918,000	97.2	1,027,253,174	97.5
	3. 保 健 事 業 費	2,476,800	0.2	2,476,800	0.2
	4. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	882,300	0.1
	5. 予 備 費	917,200	0.1	0	—
	計	1,077,349,000	100.0	1,054,145,495	100.0

(単位:円・%)

額 予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	
91.9	0	0	0	11,352,889	
95.7	0	0	0	254,078,614	
100.0	0	0	0	1,668	
76.8	0	0	0	26,275,673	
61.6	0	0	0	817,670	
0.0	0	0	0	500,000	
97.5	0	0	0	5,477,970	
0.0	0	0	0	60,000,000	
95.8	0	0	0	358,504,484	
94.0	0	0	0	1,502,779	
98.1	0	0	0	19,664,826	
100.0	0	0	0	0	
44.1	0	0	0	1,118,700	
0.0	0	0	0	917,200	
97.8	0	0	0	23,203,505	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	152,830,000	2.1	145,184,069	2.0
	2. 保 険 給 付 費	6,732,729,000	90.4	6,530,744,933	91.5
	3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—
	4. 基 金 積 立 金	1,258,000	0.0	1,129,514	0.0
	5. 地 域 支 援 事 業 費	432,747,000	5.8	383,781,922	5.4
	6. 諸 支 出 金	78,120,000	1.0	77,891,107	1.1
	7. 公 債 費	250,000	0.0	0	—
	8. 予 備 費	50,000,000	0.7	0	—
	計	7,447,935,000	100.0	7,138,731,545	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	122,689,000	78.0	108,679,048	84.1
	2. 医 業 費	33,728,000	21.4	20,472,899	15.9
	3. 予 備 費	1,000,000	0.6	0	—
	計	157,417,000	100.0	129,151,947	100.0
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	115,969,000	69.9	113,869,661	69.9
	2. 公 債 費	49,003,000	29.5	49,001,028	30.1
	3. 予 備 費	1,000,000	0.6	0	—
	計	165,972,000	100.0	162,870,689	100.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1. 総 務 費	2,293,000	100.0	2,253,214	100.0
	2. 公 債 費	0	—	0	—
	計	2,293,000	100.0	2,253,214	100.0
特 別 会 計 ・ 計		17,346,038,000		16,623,720,406	
合 計		61,658,028,099		56,447,654,039	

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額	附記
	継続費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	
95.0	0	0	0	7,645,931	
97.0	0	0	0	201,984,067	
0.0	0	0	0	1,000	
89.8	0	0	0	128,486	
88.7	0	0	0	48,965,078	
99.7	0	0	0	228,893	
0.0	0	0	0	250,000	
0.0	0	0	0	50,000,000	
95.8	0	0	0	309,203,455	
88.6	0	0	0	14,009,952	
60.7	0	0	0	13,255,101	
0.0	0	0	0	1,000,000	
82.0	0	0	0	28,265,053	
98.2	0	0	0	2,099,339	
100.0	0	0	0	1,972	
0.0	0	0	0	1,000,000	
98.1	0	0	0	3,101,311	
98.3	0	0	0	39,786	
—	0	0	0	0	
98.3	0	0	0	39,786	
95.8	0	0	0	722,317,594	
91.5	0	2,162,414,156	217,097,300	2,830,862,604	

第4表の1

会計別3か年

会計別	科目別	収入済額			指 (対 R3)
		R3	R4	R5	
一般 会 計	市 税	7,787,235,949	8,013,960,216	8,154,028,865	100.0
	地 方 譲 与 税	555,838,000	607,820,000	611,359,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	4,448,000	2,362,000	1,989,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	27,553,000	21,754,000	26,845,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	29,376,000	18,098,000	28,955,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,230,000	119,555,000	130,958,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,113,000	1,595,357,000	1,579,946,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	20,767,201	21,766,616	21,935,674	100.0
	自動車取得税等交付金	23,134,241	22,484,868	41,371,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	193,692,000	54,568,000	68,566,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,903,545,000	12,448,095,000	12,421,772,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,412,000	8,137,000	7,135,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	72,388,509	47,336,977	60,933,378	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	612,230,133	608,687,664	587,787,740	100.0
	国 庫 支 出 金	9,009,066,292	7,241,616,837	6,883,371,694	100.0
	県 支 出 金	3,701,818,858	3,758,228,368	3,900,178,851	100.0
	財 産 収 入	143,986,249	218,325,597	131,200,712	100.0
	寄 附 金	522,179,217	438,412,730	489,603,852	100.0
	繰 入 金	705,362,998	522,946,930	776,546,675	100.0
	繰 越 金	980,704,773	1,108,346,943	802,926,970	100.0
諸 収 入	1,235,429,417	1,291,137,535	1,086,415,897	100.0	
市 債	3,757,362,000	3,190,183,000	2,946,219,000	100.0	
	計	43,961,872,837	41,359,180,281	40,760,045,308	100.0

の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
102.9	104.7 (101.7)	17.7	19.4	20.0	107.8	103.7	101.9	97.4	97.5	98.1
109.4	110.0 (100.6)	1.3	1.5	1.5	101.6	100.6	102.3	100.0	100.0	100.0
53.1	44.7 (84.2)	0.0	0.0	0.0	111.2	59.1	198.9	100.0	100.0	100.0
79.0	97.4 (123.4)	0.1	0.0	0.1	172.2	136.0	167.8	100.0	100.0	100.0
61.6	98.6 (160.0)	0.1	0.0	0.1	172.8	72.4	160.9	100.0	100.0	100.0
119.3	130.7 (109.5)	0.2	0.3	0.3	151.9	119.6	119.1	100.0	100.0	100.0
101.9	100.9 (99.0)	3.6	3.9	3.9	106.2	107.1	95.9	100.0	100.0	100.0
104.8	105.6 (100.8)	0.0	0.0	0.0	103.8	114.6	109.7	100.0	100.0	100.0
97.2	178.8 (184.0)	0.1	0.1	0.1	82.6	66.1	172.4	100.0	100.0	100.0
28.2	35.4 (125.7)	0.4	0.1	0.2	40.9	105.9	105.9	100.0	100.0	100.0
96.5	96.3 (99.8)	29.4	30.1	30.5	102.6	102.8	104.4	100.0	100.0	100.0
86.5	75.8 (87.7)	0.0	0.0	0.0	104.6	90.4	79.3	100.0	100.0	100.0
65.4	84.2 (128.7)	0.2	0.1	0.1	90.1	88.6	84.4	91.5	86.7	84.8
99.4	96.0 (96.6)	1.4	1.5	1.4	94.2	95.4	96.9	93.6	92.8	91.7
80.4	76.4 (95.1)	20.5	17.5	16.9	87.8	84.8	87.5	90.6	89.5	91.8
101.5	105.4 (103.8)	8.4	9.1	9.6	74.3	85.9	75.9	77.5	90.6	79.1
151.6	91.1 (60.1)	0.3	0.5	0.3	134.7	109.6	130.7	100.0	100.0	100.0
84.0	93.8 (111.7)	1.2	1.1	1.2	99.1	85.6	97.2	100.0	100.0	100.0
74.1	110.1 (148.5)	1.6	1.3	1.9	53.1	32.3	41.0	97.7	94.4	92.1
113.0	81.9 (72.4)	2.2	2.7	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.5	87.9 (84.1)	2.8	3.1	2.7	116.2	118.3	106.8	95.2	95.2	93.3
84.9	78.4 (92.4)	8.5	7.7	7.2	74.7	79.3	75.7	79.9	84.6	84.5
94.1	92.7 (98.6)	100.0	100.0	100.0	92.6	93.2	92.0	93.0	95.0	94.1

第4表の2

会計別	科目別	区分	収入 済 額			指 (対
		年度別	R3	R4	R5	R3
国民健康保険	保 険 税		1,370,638,143	1,329,030,214	1,262,432,582	100.0
	手 数 料		1,182,280	1,106,220	1,093,000	100.0
	国 庫 支 出 金		1,486,000	0	152,000	100.0
	県 支 出 金		6,322,870,285	6,374,214,589	5,923,567,736	100.0
	財 産 収 入		1,728,020	1,344,922	1,309,330	100.0
	繰 入 金		667,045,757	664,165,777	649,538,328	100.0
	繰 越 金		376,822,216	511,787,602	575,955,670	100.0
	諸 収 入		20,359,732	17,101,050	18,013,589	100.0
	計		8,762,132,433	8,898,750,374	8,432,062,235	100.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料		640,406,960	746,937,800	749,959,100	100.0
	使用料及び手数料		81,900	115,900	93,200	100.0
	繰 入 金		236,435,447	276,771,566	287,593,437	100.0
	繰 越 金		3,279,100	2,995,400	1,091,400	100.0
	諸 収 入		16,358,309	17,103,038	16,680,858	100.0
	国 庫 支 出 金		0	0	0	—
	計		896,561,716	1,043,923,704	1,055,417,995	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
97.0	92.1 (95.0)	15.7	14.9	15.0	99.2	92.7	87.0	89.8	90.5	91.0
93.6	92.4 (98.8)	0.0	0.0	0.0	72.3	70.5	84.8	100.0	100.0	100.0
皆減	10.2 (皆増)	0.0	0.0	0.0	—	—	80.0	100.0	—	100.0
100.8	93.7 (92.9)	72.2	71.6	70.3	100.1	101.2	96.7	100.0	100.0	100.0
77.8	75.8 (97.4)	0.0	0.0	0.0	66.0	84.3	61.6	100.0	100.0	100.0
99.6	97.4 (97.8)	7.6	7.5	7.7	98.2	97.8	95.5	100.0	100.0	100.0
135.8	152.8 (112.5)	4.3	5.8	6.8	437.5	432.5	273.2	100.0	100.0	100.0
84.0	88.5 (105.3)	0.2	0.2	0.2	97.6	85.1	72.6	99.7	99.7	99.7
101.6	96.2 (94.8)	100.0	100.0	100.0	103.2	104.1	99.3	98.3	98.5	98.5
116.6	117.1 (100.4)	71.4	71.6	71.1	97.8	98.9	97.5	99.3	99.5	99.4
141.5	113.8 (80.4)	0.0	0.0	0.0	66.6	97.4	96.1	100.0	100.0	100.0
117.1	121.6 (103.9)	26.4	26.5	27.2	97.4	98.1	99.4	100.0	100.0	100.0
91.3	33.3 (36.4)	0.4	0.3	0.1	—	—	—	100.0	100.0	100.0
104.6	102.0 (97.5)	1.8	1.6	1.6	97.9	96.5	90.3	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116.4	117.7 (101.1)	100.0	100.0	100.0	98.1	98.9	98.0	99.5	99.6	99.6

第4表の3

会計別	区 分 年度別 科目別	収 入 済 額			指 (対
		R3	R4	R5	R3
介 護 保 険	保 険 料	1,376,136,876	1,380,674,045	1,378,656,909	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	290,400	221,620	224,200	100.0
	国 庫 支 出 金	1,856,356,351	1,860,137,173	1,833,551,626	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,810,424,528	1,794,104,725	1,803,505,475	100.0
	県 支 出 金	1,002,866,892	1,008,451,103	1,017,601,371	100.0
	財 産 収 入	753,310	596,916	1,129,514	100.0
	繰 入 金	1,091,234,163	1,092,965,950	1,129,081,601	100.0
	繰 越 金	145,164,313	302,626,860	255,785,531	100.0
	諸 収 入	335,209	31,418	861,074	100.0
	計	7,283,562,042	7,439,809,810	7,420,397,301	100.0
診 療 所 事 業	診 療 収 入	56,788,373	51,409,818	46,463,994	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	276,319	298,091	273,582	100.0
	繰 入 金	74,836,650	87,986,718	79,776,981	100.0
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	2,531,074	2,605,045	2,637,390	100.0
	介 護 保 険 給 付 費 収 入	0	0	0	—
	県 支 出 金	0	0	0	—
		計	134,432,416	142,299,672	129,151,947

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
100.3	100.2 (99.9)	18.9	18.6	18.6	101.5	101.1	101.2	99.1	99.2	99.3
76.3	77.2 (101.2)	0.0	0.0	0.0	592.7	503.7	560.5	100.0	100.0	100.0
100.2	98.8 (98.6)	25.5	25.0	24.7	99.4	99.5	98.6	100.0	100.0	100.0
99.1	99.6 (100.5)	24.8	24.1	24.3	97.8	96.7	96.0	100.0	100.0	100.0
100.6	101.5 (100.9)	13.8	13.5	13.7	97.9	98.3	98.1	100.0	100.0	100.0
79.2	149.9 (189.2)	0.0	0.0	0.0	83.6	84.2	89.8	100.0	100.0	100.0
100.2	103.5 (103.3)	15.0	14.7	15.2	96.3	95.7	96.4	100.0	100.0	100.0
208.5	176.2 (84.5)	2.0	4.1	3.5	355.7	103.0	183.7	100.0	100.0	100.0
9.4	256.9 (-)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0
102.1	101.9 (99.7)	100.0	100.0	100.0	100.1	98.5	99.6	99.8	99.9	99.9
90.5	81.8 (90.4)	42.2	36.1	36.0	100.8	95.5	103.6	99.7	99.7	99.7
107.9	99.0 (91.8)	0.2	0.2	0.2	81.5	124.7	100.2	100.0	100.0	100.0
117.6	106.6 (90.7)	55.7	61.9	61.8	84.2	90.9	73.0	100.0	100.0	100.0
-	- (-)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
102.9	104.2 (101.2)	1.9	1.8	2.0	98.1	80.7	87.5	100.0	75.7	100.0
-	- (-)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105.9	96.1 (90.8)	100.0	100.0	100.0	90.7	92.3	82.0	99.9	99.3	99.9

第4表の4

会計別	科目別	収入済額			指 (対 R3
		R3	R4	R5	
給水施設事業	使用料及び手数料	20,199,530	20,047,470	19,630,960	100.0
	繰入金	99,667,637	98,525,512	116,795,072	100.0
	繰越金	125,230	86,130	28,970	100.0
	諸収入	0	27,093	36,047	—
	市債	0	0	26,400,000	—
	計	119,992,397	118,686,205	162,891,049	100.0
住宅新築資金等貸付事業	繰越金	0	89,698	0	—
	諸収入	1,987,800	1,891,900	2,643,000	100.0
	計	1,987,800	1,981,598	2,643,000	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
99.2	97.2 (97.9)	16.8	16.9	12.1	104.9	98.5	95.9	98.9	99.0	99.1
98.9	117.2 (118.5)	83.1	83.0	71.7	97.0	91.6	105.1	100.0	100.0	100.0
68.8	23.1 (33.6)	0.1	0.1	0.0	100.2	—	—	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増 (133.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	100.0
—	皆増 (皆増)	—	—	16.2	—	—	76.7	—	—	100.0
98.9	135.8 (137.2)	100.0	100.0	100.0	98.2	92.8	98.1	99.8	99.8	99.9
皆増	— (皆減)	—	4.5	—	0.0	100.8	0.0	—	100.0	—
95.2	133.0 (139.7)	100.0	95.5	100.0	103.5	97.7	115.3	2.0	2.0	2.8
99.7	133.0 (133.4)	100.0	100.0	100.0	103.5	97.9	115.3	2.0	2.1	2.8

第5表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別	支 出 済 額		
		R3	R4	R5
	科 目 別			
一 般 会 計	議 会 費	240,179,578	239,702,530	235,539,006
	総 務 費	4,924,155,586	4,786,624,328	4,484,327,372
	民 生 費	14,254,754,291	13,291,182,544	14,048,447,354
	衛 生 費	3,407,131,909	3,648,285,656	3,443,846,085
	労 働 費	69,125,893	67,858,818	67,927,387
	農 林 水 産 業 費	2,147,197,302	2,215,880,367	2,012,043,783
	商 工 費	1,650,378,449	1,436,405,952	1,443,089,644
	土 木 費	3,524,949,054	3,469,757,907	2,710,503,145
	消 防 費	1,141,112,249	950,466,579	998,459,092
	教 育 費	3,919,558,764	4,141,745,976	3,829,076,802
	災 害 復 旧 費	2,492,007,321	1,277,868,293	2,299,480,442
	公 債 費	4,282,618,988	4,330,248,497	4,248,518,845
	諸 支 出 金	356,510	225,864	2,674,676
予 備 費	0	0	0	
	計	42,053,525,894	39,856,253,311	39,823,933,633

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
100.0	99.8	98.1 (98.3)	0.6	0.6	0.6	94.2	95.3	96.3
100.0	97.2	91.1 (93.7)	11.7	12.0	11.3	94.3	94.1	94.7
100.0	93.2	98.6 (105.7)	33.9	33.3	35.3	94.8	95.5	95.2
100.0	107.1	101.1 (94.4)	8.1	9.2	8.6	83.8	85.1	91.7
100.0	98.2	98.3 (100.1)	0.2	0.2	0.2	96.2	96.3	98.4
100.0	103.2	93.7 (90.8)	5.1	5.5	5.0	77.5	93.6	91.5
100.0	87.0	87.4 (100.5)	3.9	3.6	3.6	83.7	65.3	92.9
100.0	98.4	76.9 (78.1)	8.4	8.7	6.8	85.9	87.5	82.2
100.0	83.3	87.5 (105.0)	2.7	2.4	2.5	96.0	94.5	92.8
100.0	105.7	97.7 (92.5)	9.3	10.4	9.6	90.0	95.3	94.2
100.0	51.3	92.3 (179.9)	5.9	3.2	5.8	60.9	51.7	54.0
100.0	101.1	99.2 (98.1)	10.2	10.9	10.7	100.0	100.0	100.0
100.0	63.4	750.2 (-)	0.0	0.0	0.0	9.1	5.7	42.6
-	-	- (-)	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	94.8	94.7 (99.9)	100.0	100.0	100.0	88.6	89.8	89.9

第5表の2

会計別	区 分 年度別 科目別	支 出 済 額		
		R3	R4	R5
国 民 健 康 保 険	総 務 費	158,430,532	178,532,225	129,406,111
	保 険 給 付 費	5,955,169,077	5,928,180,073	5,702,510,386
	国民健康保険事業費納付金	1,940,347,150	2,006,159,286	2,000,848,332
	保 健 事 業 費	98,351,358	87,123,653	87,028,327
	基 金 積 立 金	1,728,020	1,344,922	1,309,330
	公 債 費	0	0	0
	諸 支 出 金	96,318,694	121,454,545	215,465,030
	予 備 費	0	0	0
	計	8,250,344,831	8,322,794,704	8,136,567,516
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	22,322,647	23,943,110	23,533,221
	分 担 金 及 び 負 担 金	867,225,869	1,014,559,394	1,027,253,174
	保 健 事 業 費	2,233,800	2,146,500	2,476,800
	諸 支 出 金	1,784,000	2,183,300	882,300
	予 備 費	0	0	0
		計	893,566,316	1,042,832,304

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
100.0	112.7	81.7 (72.5)	1.9	2.1	1.6	89.2	96.0	91.9
100.0	99.5	95.8 (96.2)	72.2	71.2	70.1	97.7	97.8	95.7
100.0	103.4	103.1 (99.7)	23.5	24.1	24.6	100.0	100.0	100.0
100.0	88.6	88.5 (99.9)	1.2	1.1	1.1	84.4	82.0	76.8
100.0	77.8	75.8 (97.4)	0.0	0.0	0.0	66.0	84.3	61.6
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	126.1	223.7 (177.4)	1.2	1.5	2.6	99.9	92.8	97.5
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.9	98.6 (97.8)	100.0	100.0	100.0	97.2	97.3	95.8
100.0	107.3	105.4 (98.3)	2.5	2.3	2.2	97.5	98.7	94.0
100.0	117.0	118.5 (101.3)	97.1	97.3	97.5	97.9	98.9	98.1
100.0	96.1	110.9 (115.4)	0.2	0.2	0.2	91.3	82.5	100.0
100.0	122.4	49.5 (40.4)	0.2	0.2	0.1	89.2	100.0	44.1
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	116.7	118.0 (101.1)	100.0	100.0	100.0	97.7	98.8	97.8

第5表の3

会計別	区 分 年度別	支 出 済 額		
		R3	R4	R5
	科 目 別			
介 護 保 険	総 務 費	116,865,284	125,873,988	145,184,069
	保 険 給 付 費	6,448,638,730	6,388,864,931	6,530,744,933
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	753,310	250,596,916	1,129,514
	地 域 支 援 事 業 費	384,892,871	378,661,863	383,781,922
	諸 支 出 金	29,784,987	40,026,581	77,891,107
	公 債 費	0	0	0
	予 備 費	0	0	0
	計	6,980,935,182	7,184,024,279	7,138,731,545
診 療 所 事 業	総 務 費	107,270,271	115,761,239	108,679,048
	医 業 費	27,162,145	26,538,433	20,472,899
	予 備 費	0	0	0
	計	134,432,416	142,299,672	129,151,947
給 水 施 設 事 業	事 業 費	68,646,041	67,397,009	113,869,661
	公 債 費	51,260,226	51,260,226	49,001,028
	予 備 費	0	0	0
	計	119,906,267	118,657,235	162,870,689
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	総 務 費	1,328,348	1,981,598	2,253,214
	公 債 費	569,754	0	0
	計	1,898,102	1,981,598	2,253,214

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
100.0	107.7	124.2 (115.3)	1.7	1.7	2.0	90.7	94.0	95.0
100.0	99.1	101.3 (102.2)	92.4	88.9	91.5	97.4	96.1	97.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	—	149.9 (—)	0.0	3.5	0.0	83.6	100.0	89.8
100.0	98.4	99.7 (101.4)	5.5	5.3	5.4	87.6	88.7	88.7
100.0	134.4	261.5 (194.6)	0.4	0.6	1.1	98.4	99.2	99.7
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.9	102.3 (99.4)	100.0	100.0	100.0	96.0	95.1	95.8
100.0	107.9	101.3 (93.9)	79.8	81.4	84.1	98.1	97.9	88.6
100.0	97.7	75.4 (77.1)	20.2	18.6	15.9	71.7	76.2	60.7
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	105.9	96.1 (90.8)	100.0	100.0	100.0	90.7	92.3	82.0
100.0	98.2	165.9 (169.0)	57.2	56.8	69.9	97.9	89.1	150.5
100.0	100.0	95.6 (95.6)	42.8	43.2	30.1	100.0	100.0	95.6
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.0	135.8 (137.3)	100.0	100.0	100.0	98.0	92.7	127.3
100.0	149.2	169.6 (113.7)	70.0	100.0	100.0	98.3	97.9	98.3
100.0	皆減	皆減 (—)	30.0	—	—	100.0	—	—
100.0	104.4	118.7 (113.7)	100.0	100.0	100.0	98.8	97.9	98.3

第6表

市 税 等 収 入

税 目	区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税		2,415,891,000	30.2	2,522,088,846	30.4
	現年課税分	2,397,378,000	30.0	2,484,613,368	29.9
	滞納繰越分	18,513,000	0.2	37,475,478	0.5
2. 法人市民税		541,594,000	6.8	489,226,605	5.9
	現年課税分	540,128,000	6.8	487,611,600	5.9
	滞納繰越分	1,466,000	0.0	1,615,005	0.0
3. 固定資産税		3,796,090,000	47.4	4,027,594,012	48.4
	現年課税分	3,708,127,000	46.3	3,888,992,300	46.8
	滞納繰越分	38,253,000	0.5	88,890,912	1.0
	国有資産等所在 市町村交付金	49,710,000	0.6	49,710,800	0.6
4. 軽自動車税		277,259,000	3.4	278,902,302	3.3
	現年課税分	275,059,000	3.4	273,281,800	3.3
	滞納繰越分	2,200,000	0.0	5,620,502	0.0
5. 市たばこ税		494,934,000	6.2	503,309,604	6.1
	現年課税分	494,934,000	6.2	503,309,604	6.1
6. 入湯税		32,526,000	0.4	32,381,100	0.4
	現年課税分	32,526,000	0.4	32,381,100	0.4
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0
7. 都市計画税		444,457,000	5.6	455,716,517	5.5
	現年課税分	439,982,000	5.5	445,249,300	5.4
	滞納繰越分	4,475,000	0.1	10,467,217	0.1
市税合計		8,002,751,000	100.0	8,309,218,986	100.0
	現年課税分	7,937,844,000	99.2	8,165,149,872	98.4
	滞納繰越分	64,907,000	0.8	144,069,114	1.6
8. 国民健康保険税		1,450,789,000	100.0	1,387,808,784	100.0
	現年課税分	1,406,868,000	97.0	1,269,563,900	91.5
	滞納繰越分	43,921,000	3.0	118,244,884	8.5
9. 後期高齢者医療保険料		769,579,000	100.0	754,193,800	100.0
	現年分	767,175,000	99.7	750,329,400	99.5
	滞納繰越分	2,404,000	0.3	3,864,400	0.5
10. 介護保険料		1,362,302,000	100.0	1,387,686,582	100.0
	現年分	1,359,239,000	99.8	1,378,559,440	99.3
	滞納繰越分	3,063,000	0.2	9,127,142	0.7
合 計		11,585,421,000	100.0	11,838,908,152	100.0
	現年課税分	11,471,126,000	99.0	11,563,602,612	97.7
	滞納繰越分	114,295,000	1.0	275,305,540	2.3

状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算	$\frac{(C)-(D)}{(A)}$			
2,483,388,401	30.5	102.8	98.5	4,864,773	34,159,288	323,616
2,467,386,477	30.3	102.9	99.3	496,310	17,050,888	320,307
16,001,924	0.2	86.4	42.7	4,368,463	17,108,400	3,309
488,002,960	6.0	90.1	99.7	275,080	948,565	0
487,101,600	6.0	90.2	99.9	0	510,000	0
901,360	0.0	61.5	55.8	275,080	438,565	0
3,929,707,028	48.1	103.5	97.6	24,980,918	72,926,972	20,906
3,859,840,033	47.3	104.1	99.2	2,620,123	26,553,050	20,906
20,156,195	0.2	52.7	22.7	22,360,795	46,373,922	0
49,710,800	0.6	100.0	100.0	0	0	0
272,954,641	3.4	98.4	97.9	777,200	5,179,621	9,160
271,174,294	3.4	98.6	99.2	27,600	2,089,066	9,160
1,780,347	0.0	80.9	31.7	749,600	3,090,555	0
503,309,604	6.2	101.7	100.0	0	0	0
503,309,604	6.2	101.7	100.0	0	0	0
32,381,100	0.4	99.6	100.0	0	0	0
32,381,100	0.4	99.6	100.0	0	0	0
0	0.0	-	-	0	0	0
444,285,131	5.4	100.0	97.5	2,860,056	8,573,724	2,394
441,911,668	5.4	100.4	99.2	299,977	3,040,049	2,394
2,373,463	0.0	53.0	22.7	2,560,079	5,533,675	0
8,154,028,865	100.0	101.9	98.1	33,758,027	121,788,170	356,076
8,112,815,576	99.6	102.2	99.4	3,444,010	49,243,053	352,767
41,213,289	0.4	63.5	28.6	30,314,017	72,545,117	3,309
1,262,432,582	100.0	87.0	90.9	15,174,884	110,714,018	512,700
1,219,405,699	96.6	86.6	96.0	99,400	50,561,201	502,400
43,026,883	3.4	97.9	36.4	15,075,484	60,152,817	10,300
749,959,100	100.0	97.3	99.3	536,000	4,654,200	955,500
747,775,700	99.7	97.3	99.5	0	3,509,200	955,500
2,183,400	0.3	90.8	56.5	536,000	1,145,000	0
1,378,656,909	100.0	101.2	99.3	1,926,475	7,763,648	660,450
1,374,588,384	99.7	101.1	99.7	20	4,631,486	660,450
4,068,525	0.3	132.8	44.6	1,926,455	3,132,162	0
11,545,077,456	100.0	99.6	97.5	51,395,386	244,920,036	2,484,726
11,454,585,359	99.2	99.8	99.0	3,543,430	107,944,940	2,471,117
90,492,097	0.8	79.2	32.9	47,851,956	136,975,096	13,609